

日本における野菜類の輸入量と国産出荷量の変化 —1990年代半ばから2010年を対象として—

深瀬浩三*

(2015年10月27日 受理)

Changes in the Import Volume and Japan's Vegetables Production Volume in Japan:
Late 1990s to 2010s

FUKASE Kozo

要約

本研究は、1990年代半ばから2010年頃までの日本における野菜類の輸入量と国産出荷量の変化、その特徴を明らかにした。各統計資料による分析・考察の結果は次の通りである。

日本における野菜類の輸入量全体は、増減を繰り返しながらも全体的に増加の傾向である。形態別の輸入量をみると、生鮮野菜と冷凍野菜が中心であるが、生鮮野菜は輸入量の変動が大きい。2007年以降、冷凍野菜は生鮮野菜の輸入量を上回っている。また、形態別の各品目の輸入量の推移をみると、生鮮野菜は多くの品目の輸入量が減少の傾向であり、冷凍野菜は、バレイショやブロッコリー、ホウレンソウなどが、酢調製野菜はショウガが増加の傾向である。乾燥野菜と塩蔵等野菜は、減少またはほぼ横ばいの傾向を示す品目が多い。

1990年代半ば以降、日本におけるアメリカ産野菜の輸入は、安価な中国産野菜に置き換えられており、中国産野菜の輸入増加が野菜輸入量全体の増大を牽引している。2000年代は、中国産の農作物や食品の安全性に関わる問題の発生などによって輸入量が一時減少したが、依然として地理的に近い中国は、日本にとって野菜類の最大輸入相手国の地位を維持している。

輸入品と国産品を比較すると、輸入品が減少する代わりに日本産が増加しているのは、生鮮品のブロッコリーやアスパラガス、ショウガである。また、量的には日本産の方が圧倒的に多いが、輸入量が増加しているのは、アメリカ産の冷凍バレイショや中国産の生鮮ネギ、タイ産の生鮮エダマメなどである。輸入に強く依存しているのは韓国産の生鮮パプリカである。

このように、特定の国からの安価な野菜類に依存する日本の農産物の輸入構造を考えれば、今後、日本国内の農業生産の向上と安定的な農産物輸入の確保を図ることが求められる。

キーワード：日本、輸入野菜、国産野菜、農産物貿易、中国

*鹿児島大学教育学系 講師

I はじめに

1980年代半ば以降、日本では輸入野菜が急増してきた。1980年代前半までは、中国から塩蔵等野菜や酢調製野菜などの加工用野菜が多く、生鮮野菜ではアメリカ合衆国（以降、アメリカと称す）などからの国産の端境期における野菜類の輸入が中心であった（河原，2010）。

1980年代半ばから1990年代にかけて、日本における輸入野菜の急増した要因については、第一は、1985年のプラザ合意を契機とする急速な円高の進行である。WTOの枠組みの中で世界的な貿易自由化の進展により、外国産野菜が日本市場へ参入する障壁が低くなり、円高が進むにつれて輸入物が安くなり、輸入量が増大した（農政ジャーナリストの会編，1995，2001）。しかし、1995年の円高をピークに1990年代後半は円安になっている。それにもかかわらず野菜輸入量が増加し続けているのは、その頃から輸入先相手国として安価な中国産が急速に台頭し、1995年以前の円高と同様、輸入品全体の平均価格を押し下げてきたからである（藤島，2001，2002）。

第二は、農産物の保管・輸送技術の革新とその普及である。1980年代半ば以降から、低温冷蔵庫の拡充、海上輸送におけるリーファコンテナ（冷蔵コンテナ）の普及に代表される保管・輸送技術が発達してきた。そのため、従来、タマネギやバレイショなどの重量野菜の他に、長距離輸送に不向きな腐敗性が高い品目も含めて、輸入野菜の多様化と輸入量が増加してきた（荒木，1997；藤島，1997）。

第三は、1990年代から農業従事者のさらなる高齢化や労働力不足などを起因とした野菜産地の生産力（野菜供給力）の低下である。野菜は極めて労働集約的な作物である。日本各地の農産物産地における生産基盤の弱体化によって、野菜生産が需要（消費構造の変化）に追いつかなくなってきた。

第四は、輸入農産物の大口実需者である大型小売店（量販店）や外食・中食企業、加工業者が台頭してきたことである¹⁾。これらの経営戦略によって、野菜類のロット確保と低価格化を実現し、市場流通構造が大きく変化するようになった（坂爪，1999）。

第五は、上記の企業やその取引関係のある日系商社などが主体となって、中国や台湾、タイなどの東南アジア諸国で、農産物調達の大規模な拡大や日本向けの農産物・食品を生産・輸出する開発輸入が進展してきたことである（宮地，2001；下渡，2006）。日本からの農産物生産の技術移転や種子の導入などによって、日本向けの野菜産地が形成・発展してきた。

第六は、1990年代の異常気象などの天候不順による日本産の不作の影響である。1991年や1993年、1998年に台風などの天候不順の影響により、全国的に農産物生産は大きな打撃を受けた。この不作をきっかけに、日本向けの野菜を生産・輸出している国々では、周年で野菜類を生産・輸出するシステムを構築してきたことで、日本における野菜類の輸入の増加とその周年化が進んだ（農政ジャーナリストの会編，2001）。

以上の点などから、1980年代半ばから日本における野菜類の輸入量が急増し、その結果、日

本の野菜類貿易の性格は大きく変化することとなった。また、1990年代初頭のバブル経済崩壊による不況、消費需要の周年化、低価格志向および食の簡便化や食の外部化の進展に伴う家計消費の低迷などによって、消費構造も変化している。

輸入農産物とそれに対する国内産地の対応などに関する従来の研究については、1990年代から地理学でも蓄積されてきた。その中でも、野菜類の輸入や国際的な農産物貿易に関する地理学的研究については荒木氏の一連の研究がある。荒木（1997）は、国際化の進展の中で日本における生鮮野菜輸入とフードシステムにいち早く着目し、1990年代の中国の台頭による日本の生鮮野菜の輸入増大を明らかにしている。また、荒木氏は日本（荒木、1998）やインド、中国、韓国（荒木、2008）、台湾（荒木、2012）の国内の青果物流通体系を明らかにしている。

このように、荒木氏の研究を踏まえると、日本の野菜供給の課題と国内の野菜産地の存続形態のあり方を考える上でも、継続的にできるかぎり多くの品目の輸入量と国産出荷量・単価の動向に着目する必要がある。とくに、2000年代は中国産の農産物の急増やその安全性に関わる問題などが発生している。そのようなことも含めて、日本における野菜類の輸入量と国産出荷量にどのような変化がみられたのだろうか。

そこで本研究は、1990年代半ばから2010年頃までの日本の農産物市場における野菜輸入量（輸入形態別・品目別・輸入地域別）の変化に着目し、その特徴を明らかにすることを目的とする。また、品目別については、日本産の生鮮野菜の出荷量・単価を比較・分析することにした。

研究方法については、次の統計資料を中心に分析・考察を行った。まず、農林水産省の『野菜生産出荷統計』や『地域特産野菜生産状況調査』、『特用林産物生産統計調査』、独立行政法人農畜産業振興機構が管理・運営サイトである野菜情報総合把握システム（通称：ベジ探（VEGETAN: Vegetable Total and Aggregate information Network）、<http://vegetan.alic.go.jp/>）が提供している財務省の『貿易統計』などの野菜類の統計データを活用する。近年、これら関係諸機関からデータベース化された大量の統計データを閲覧、ダウンロードできるようになったため、生鮮野菜を中心に25品目の輸入量と日本産野菜の出荷量の経年データを取り扱うことにした。

以下、Ⅱ章では、日本における輸入野菜の形態別・品目別の輸入量の変化を分析・考察する。Ⅲ章では、日本における輸入地域別の野菜類の形態別・品目別の輸入量の変化と、輸入野菜全体に占める中国産野菜の割合、日本産の出荷量と単価を比較し、分析・考察を行う。さいごに、Ⅳ章では、これまでの各統計資料により分析・考察したことを整理し、まとめとしたい。

Ⅱ 日本における野菜類の形態別・品目別輸入量の変化

本章では、日本における輸入野菜の形態別・品目別の輸入量の変化について分析・考察を行う。

1. 輸入野菜の形態別輸入量の推移

図1は、日本における形態別野菜輸入量の推移を示したものである。野菜類はさまざまな形態で輸入されており、統計をみると「生鮮野菜」、「冷凍野菜」、「乾燥野菜」、漬物用原料などの「塩蔵等野菜」、トマトのピューレやケチャップなどの「トマト加工品」、タケノコ水煮などの「その他調製野菜」、生鮮・乾燥・冷凍カンショの「その他」の6形態に分類される。

これら6形態を合わせた野菜類全体の輸入量は、1996年から2001年にかけて約209万tから約271万tに増加した。2002年は約241万tにまで減少したが、それ以降増加して2005年は約291万tとなった。そこから2009年にかけて約218万tに減少したが、それ以降再び増加して2012年は約286万tとなっている。

各形態別の野菜輸入量の推移を見ると、生鮮野菜については、1996年から1997年にかけて約64万tから約59万tに減少したが、それ以降増加して2005年には約111万tとなった。そこから2008年には生鮮野菜の輸入量は約60万tに減少したが、再び増加して2012年は約95万tとなっている。冷凍野菜については、1996年から2001年にかけて約54万tから約65万tに増加したが、それ以降減少して、2003年は約55万tとなった。2003年から冷凍野菜の輸入量は急増し、2007年には冷凍野菜は生鮮野菜の輸入量を上回り、2012年は約97万tとなっている。乾燥野菜については、1996年から2013年にかけて4万tから5.5万tの間で増減しながら推移している。塩蔵等野菜については、1996年から2013年にかけて約24万tから約10万tに減少している。酢調製野菜については、1996年から2013年にかけて3万tから4万tの間ではほぼ横ばい傾向である。トマト加工品については、1996年から2013年にかけて約16万tから約27万tに増加している。その他調製野菜については、1996年から2013年にかけて一時減少もあったが、約31万tから約44万tに増加している。カンショについては、1996年から2013年にかけて約0.1万tから約2.5万tに増加している。

以上のように、1996年から2013年にかけて日本における野菜類の輸入量全体は、増減を繰り返しながらも全体的に増加の傾向を示している。これは、輸入野菜が加工業務用の需要の高まりなどによって増加していると考えられる²⁾。また、形態別の野菜輸入量をみると、生鮮野菜と冷凍野菜が中心であるが、2000年代も天候による日本産の作柄や、後から述べる中国産野菜における残留農薬問題の発生などによって、生鮮野菜の輸入量の変動が大きい。2007年以降は、冷凍野菜が生鮮野菜の輸入量を上回っている。

2. 輸入野菜の品目別輸入量の推移

各形態の品目別輸入量の変化をみよう。図2から図7は、生鮮野菜の品目別輸入量の推移を示したものである。生鮮野菜の中で輸入量が多いのは、重量野菜であるタマネギとカボチャが10万t以上であり、それらに次いで、ブロッコリーやニンジン及びカブ、ゴボウ、ネギ、ショウガ、ニンニクの順である。

タマネギは、輸入量が最も多く全体の輸入動向に大きな影響を与えている。タマネギは、

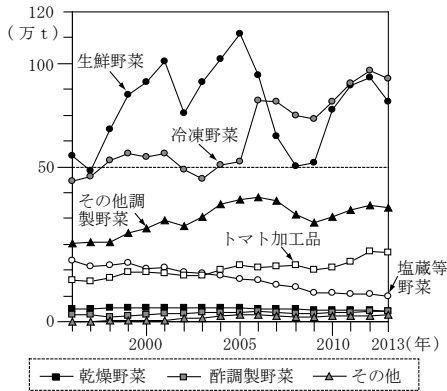


図1 日本における形態別野菜輸入量の推移
(貿易統計により作成)

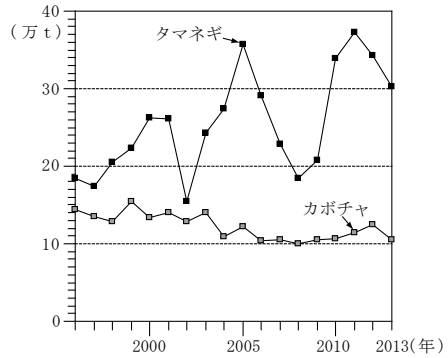


図2 日本における各生鮮野菜輸入量の推移①
(貿易統計により作成)

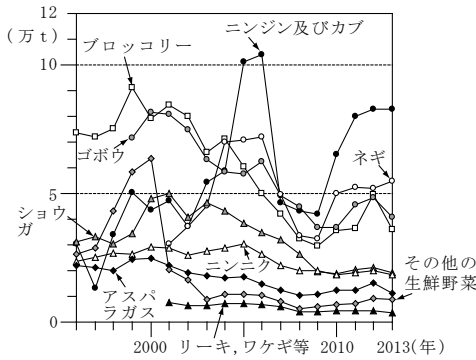


図3 日本における各生鮮野菜輸入量の推移②
注) ゴボウは1999年以前、ネギ、リーキ、ワケギ等は2001年以前のデータ欠。
(貿易統計により作成)

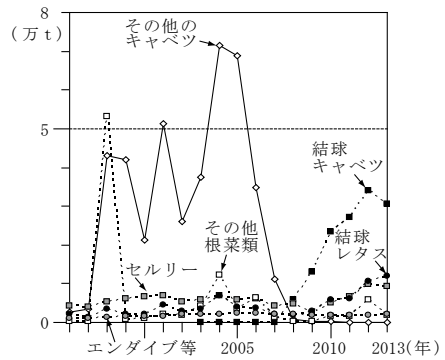


図4 日本における各生鮮野菜輸入量の推移③
注) 結球キャベツは2008年以前のデータ欠。
(貿易統計により作成)

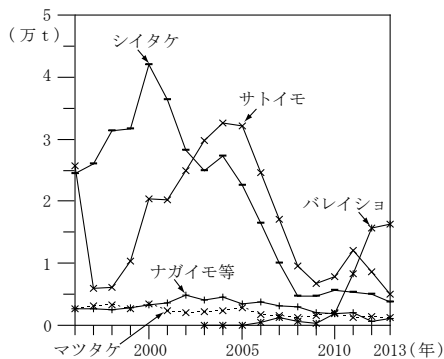


図5 日本における各生鮮野菜輸入量の推移④
注) パレイショは2003年以前のデータ欠。
(貿易統計により作成)

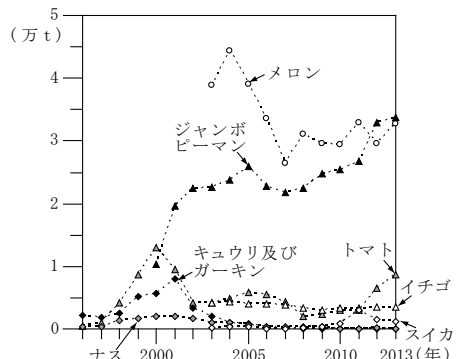


図6 日本における各生鮮野菜輸入量の推移⑤
注) メロン、イチゴ、ナスは2003年以前、ジャンボピーマンは2000年以前のデータ欠。
(貿易統計により作成)

1996年から2001年にかけて約18万tから約26万tに増加したが、2002年は約15万tに減少した。それ以降増加して2005年には約36万tとなったが、2008年には約18万tに減少した。2008年から再び増加して、2011年には約37万tとなっている。カボチャは、1996年から2013年にかけて約14万tから約11万tに減少している。ニンジン及びカブは、1996年から2006年にかけて約3万tから約10万tに増加したが、それ以降減少して2008年には約3万tとなった。そこから2013年にかけて約8万tに増加している。サトイモは、1997年から2004年にかけて約0.6万tから約3.2万tに増加したが、それ以降減少して、2013年は約0.5万tとなっている。ジャンボピーマンは、2000年から2013年にかけて約1万tから約3.4万tに増加している。そのほか、ブロッコリーやゴボウ、ショウガ、ニンニク、その他の生鮮野菜、シイタケ、メロン、エンドウは、2000年から2009年にかけて減少の傾向だったが、それ以降は増加の傾向である。

図8は、冷凍野菜の品目別の輸入量の推移を示したものである。1996年から2013年にかけて、バレイショは約23万tから約35万tに増加し、その他の冷凍野菜は約9万tから約25万tに増加している。10万t未満の品目については、1996年から2013年にかけて、エダマメは6万tから8万tの間で増減しながら推移し、ブロッコリーは約1.1万tから約3.4万tに増加し、ホウレンソウ等は約0.6万tから約3.4万tに増加している。ゴボウは、1999年から2013年にかけて約0.4万tから約0.8万tに増加している。一方、サトイモやスイートコーン、混合冷凍野菜、エンドウ、インゲンマメ等、その他のマメ、イチゴの輸入量は減少の傾向である。

図9は、塩蔵等野菜の品目別の輸入量の推移を示したものである。1996年から2013年にかけて、その他の塩蔵野菜は約10万tから約4万tに減少し、また、キュウリ及びガーキンは約5.8万tから約2.2万t、ショウガは約2.9万tから約2.2万tに減少している。レンコンやラッキョウ、ワラビ、ナス、小ナスの輸入量は減少傾向であり、ゴボウは0.1万t前後で推移している。

図10は、乾燥野菜の品目別の輸入量の推移を示したものである。2003年から2013年にかけて、シイタケは約0.9万tから約0.5万tに減少し、タマネギは0.6万t前後で推移している。ダイコンは、2003年から2005年にかけて約0.4万tから約0.6万tに増加したが、それをピークに減少して2013年は約0.3万tとなっている。そのほかの品目は、2003年から2013年にかけて、キクラゲは0.3万t前後で推移し、タケノコやカンピョウ、ゼンマイ、バレイショ、ベリー、キノコの輸入量は減少の傾向である。

図11は、酢調製野菜の品目別の輸入量の推移を示したものである。2003年から2013年にかけて、ショウガは約0.9万tから約1.9万tに増加し、キュウリ及びガーキンは0.5万t前後で推移している。その他の酢調製野菜の輸入量は、2003年から2008年にかけて約2万tから約1.3万tに減少している。2013年は約1.4万tとなっている。

図12は、トマト加工品の形態別の輸入量の推移を示したものである。2003年から2013年にかけて、その他のトマト加工品の輸入量は約8万tから約11万tに増加し、また、ピューレ等関割以外は一時減少もあったが、約5.6万tから約10万tに増加している。トマトピューレ等関割の輸入量は、2003年から2013年にかけて約3.4万tから約3.9万tに徐々に増加している。トマ

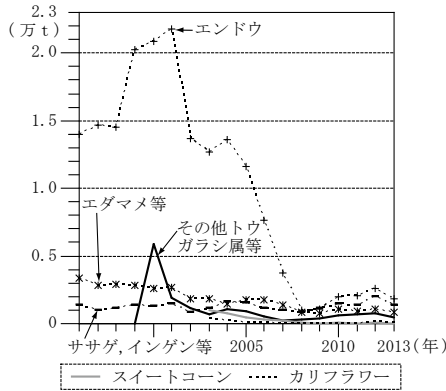


図7 日本における各生鮮野菜輸入量の推移⑥
 注) その他トウガラシ属等の2000年以前のデータ欠。
 (貿易統計により作成)

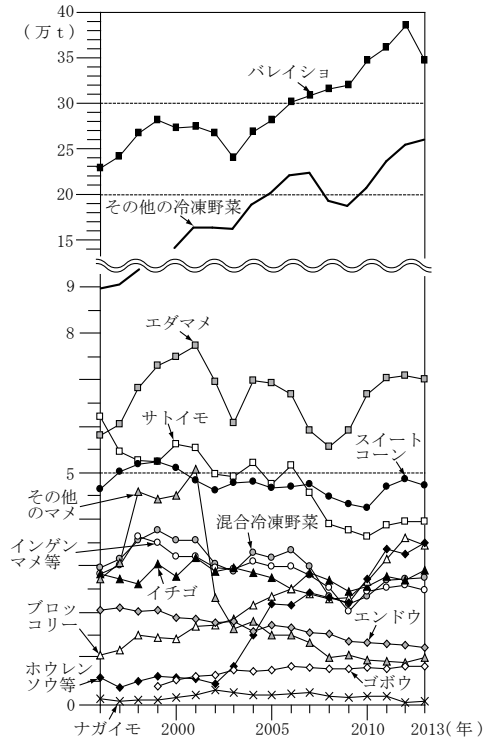


図8 日本における各冷凍野菜輸入量の推移
 (貿易統計により作成)

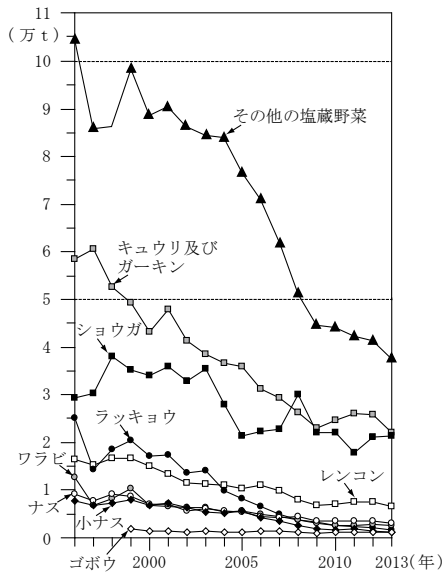


図9 日本における各塩蔵等野菜輸入量の推移
 注) 1999年以前のゴボウのデータ欠。
 (貿易統計により作成)

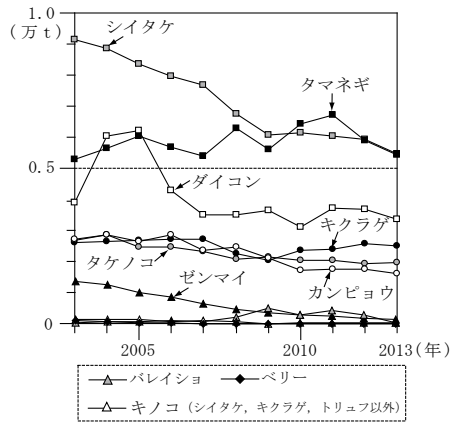


図10 日本における各乾燥野菜輸入量の推移
 (貿易統計により作成)

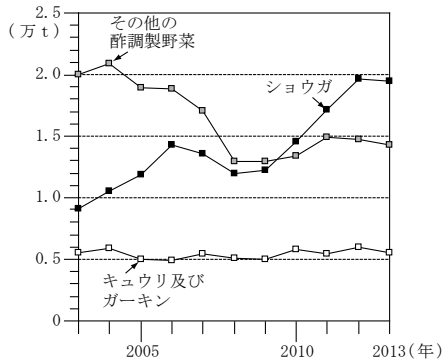


図 11 日本における各酢調製野菜輸入量の推移
(貿易統計により作成)

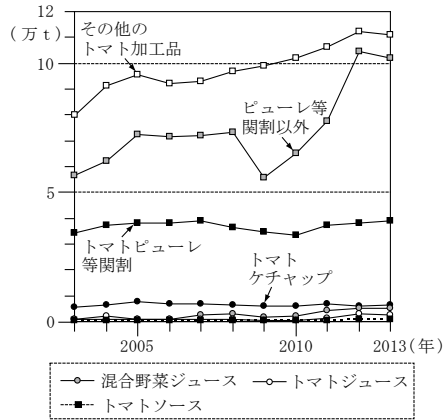


図 12 日本における各トマト加工品輸入量の推移
(貿易統計により作成)

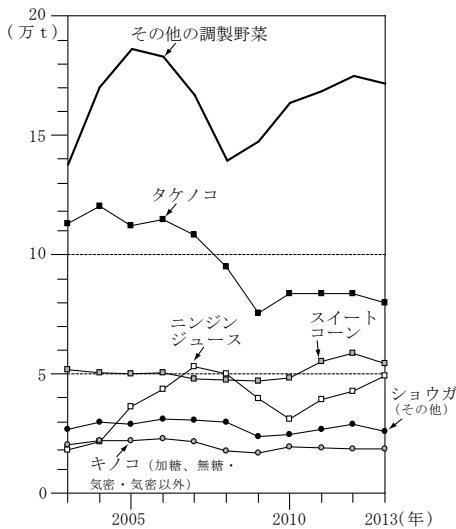


図 14 日本における各その他調製野菜輸入量の推移
(貿易統計により作成)

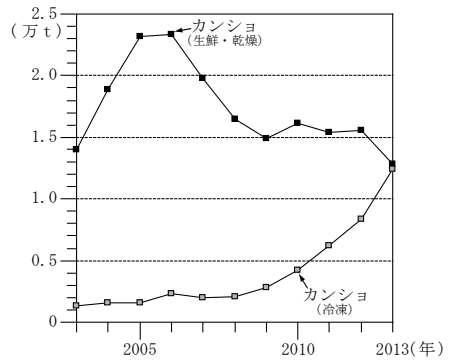
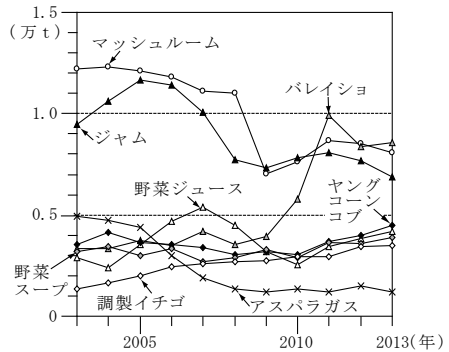


図 13 日本におけるカンショ輸入量の推移
(貿易統計により作成)



トケチャップやトマトジュース、トマトソース、混合野菜ジュースの輸入量は1万t未満で推移している。

図13は、カンショの輸入量の推移を示したものである。生鮮・乾燥カンショの輸入量は、2006年から2013年にかけて約2.3万tから約1.3万tに減少し、また、冷凍カンショの輸入量は、2003年から2013年にかけて約0.1万tから約1.2万tに増加している。

図14は、各その他調製野菜の輸入量の推移を示したものである。その他の調製野菜の輸入量は、2003年から2005年にかけて約14万tから約19万tに増加したが、2006年には約14万tに減少した。それ以降は再び増加して、2012年には約17万tとなっている。タケノコの輸入量は、2003年から2013年にかけて約11万tから約8万tに減少している。ニンジンジュースの輸入量は、2003年から2007年にかけて約1.8万tから約5.3万tに増加したが、それ以降減少して、2010年は約3.9万tとなっている。2013年は約4.9万tに増加している。ショウガ(その他)は3万t前後、キノコは2万t前後で輸入量が推移している。そのほか、輸入量が1.5万t未満の品目については、バレイショは増加傾向を示し、マッシュルームやジャム、アスパラガスは減少の傾向を示している。

以上のように、2000年から2010年頃にかけて形態別の各品目輸入量の変化をみると、生鮮野菜については、多くの品目の輸入量が減少の傾向である。また、タマネギやニンジン及びカブ、ブロッコリー、キャベツなどのように、天候による日本産の作柄などにより輸入量が大きく変動している品目がある。冷凍野菜の輸入量については、バレイショやブロッコリー、ホウレンソウ等が、酢調製野菜の輸入量についてはショウガが増加の傾向である。乾燥野菜と塩蔵等野菜の輸入量は、減少またはほぼ横ばいの傾向を示す品目が多い。荒木(1997)が指摘しているように、野菜類の輸入量の増大は、関税などの貿易障壁の撤廃というよりも、長距離輸送で鮮度を維持するための冷凍技術の発達で、輸入量の増加と多品目化をもたらしている。

Ⅲ 輸入地域別の野菜類の輸入量と国産出荷量・単価の比較

本章では、日本における野菜類の輸入地域別の形態別・品目別輸入量の変化と、輸入野菜全体に占める中国産野菜の割合、日本産の出荷量・単価の比較・分析を行う。

1. 輸入地域別の形態別野菜輸入量の推移

図15は、生鮮野菜の地域別輸入量の推移を示したものである。中国産は、1997年から2001年にかけて約13万tから約48万tに増加した。1998年には、中国産の輸入量はアメリカ産を抜いて、中国が日本の生鮮野菜の輸入相手国1位となった。その後、中国産は2002年には約39万tに減少したが、それ以降増加して2005年には約66万tとなった。2005年をピークに中国産は減少し、2008年には約33万tになったが、それ以降増加して2013年は約51万tとなっている。

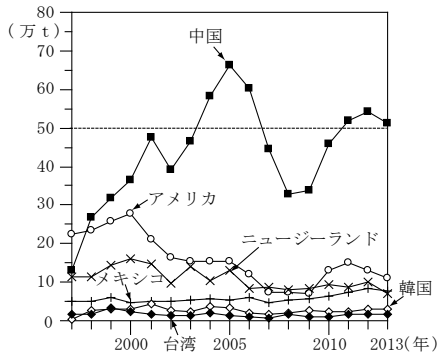


図 15 日本における生鮮野菜の地域別輸入量の推移

(貿易統計により作成)

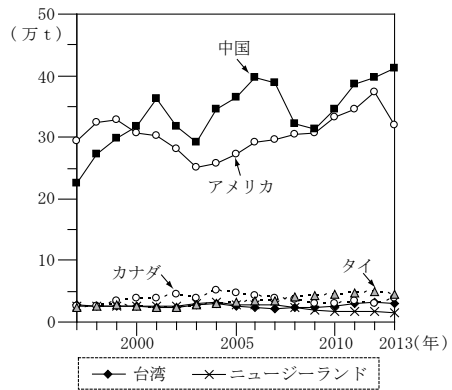


図 16 日本における冷凍野菜の地域別輸入量の推移

(貿易統計により作成)

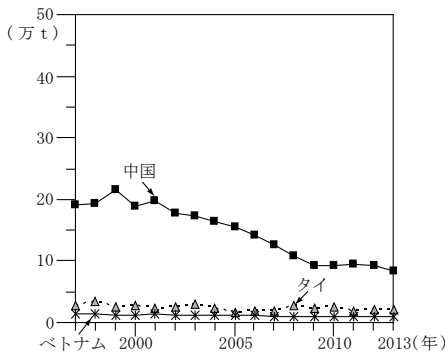


図 17 日本における塩蔵等野菜の地域別輸入量の推移

(貿易統計により作成)

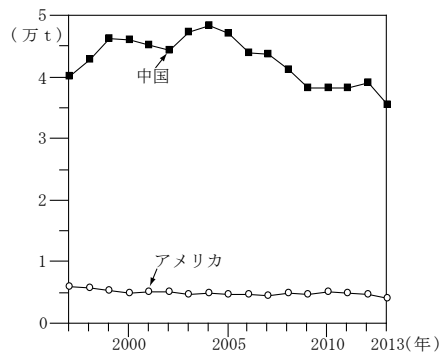


図 18 日本における乾燥野菜の地域別輸入量の推移

(貿易統計により作成)

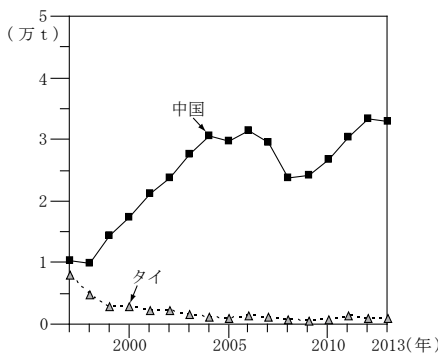


図 19 日本における酢調製野菜の地域別輸入量の推移

(貿易統計により作成)

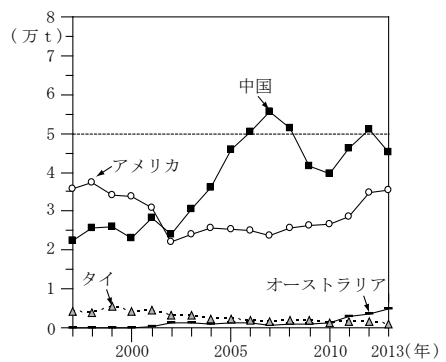


図 20 日本におけるトマト加工品の地域別輸入量の推移

(貿易統計により作成)

アメリカ産は、1997年から2000年にかけて約22万tから約28万tに増加し、2000年から2009年にかけて約28万tから約7万tに減少した。それ以降増加して2011年は約15万tとなっている。ニュージーランド産は1997年から2000年にかけて約11万tから約16万tに増加した。それ以降は10万tから15万tの間で増減しながら推移している。その他については、1997年から2012年にかけて、メキシコ産は約5万tから約8万tに増加し、韓国産は2万tから3万tの間で、台湾産は1万tから2万tの間で増減しながら推移している。

図16は、冷凍野菜の地域別輸入量の推移を示したものである。中国では、1990年代から日本の加工業者などの需要に応じて冷凍野菜の開発輸入が進み（菊地，2008）、1997年から2001年にかけて約23万tから約36万tに増加した。2003年から2013年にかけては30万tから40万tの間で増減し、2013年は約41万tとなっている。

次に、アメリカ産は、1997年から1999年にかけて約29万tから約33万tに増加し、2000年から2004年にかけて約30万tから約27万tに減少した。それ以降増加して2012年は約37万tとなっている。また、1997年から2013年にかけて、カナダ産は3万tから5万の間で増減し、タイ産は、1997年から2012年にかけて約2万tから約4万tに増加している。台湾産は3万t前後でほぼ横ばいの傾向を示し、ニュージーランド産は約3万tから約1万tに減少している。

図17は、塩蔵等野菜の地域別輸入量の推移を示したものである。中国産は、1997年から1999年にかけて約19万tから約22万tに増加したが、それ以降は減少して2013年には約8万tとなっている。タイ産は、1997年から2013年にかけて1万tから2万tの間で増減している。ベトナム産は、1998年から2013年にかけて0.8万tから0.2万tに減少の傾向を示している。

図18は、乾燥野菜の地域別輸入量の推移を示したものである。中国産は、1997年から2004年にかけて約4万tから約4.8万tに増加したが、それ以降減少して2013年は約3.5万tとなっている。アメリカ産は、1997年から2013年にかけて約0.6万tから約0.4万tに減少している。

図19は酢調製野菜の地域別輸入量の推移を示したものである。1997年から2013年にかけて、中国産は増減はあるものの約1万tから約3.3万tに増加し、また、タイ産は約0.8万tから約0.1万tに減少している。

図20は、トマト加工品の地域別輸入量の推移を示したものである。中国産は、1997年から2007年にかけて約2.2万tから約5.5万tに増加した。それ以降減少して2010年は約4万tとなっている。アメリカ産は、1997年から2002年にかけて約3.5万tから約2.2万tに減少したが、2003年から2013年にかけて約2.3万tから約3.5万tに増加している。タイ産は、1997年から2013年にかけて約0.4万tから約0.1万tに減少し、また、オーストラリア産は2001年から2013年にかけて約0.1万tから約0.5万tに増加している。トマト加工品は、日本の大手トマト加工企業による調達が大部分を占めており、1990年代からトマト調達地域が分散している（後藤，2002）。

図21は、その他調製野菜の地域別輸入量の推移を示したものである。中国産は、1997年から2006年にかけて約17万tから約33万tに増加した。2009年には約24万tに減少したが、それ以降増加して2013年は約28万tになっている。アメリカ産は、1997年から2004年にかけて約7万

tから約5万tに減少し、それ以降は5万t前後で推移している。韓国産は、1997年から2005年にかけて約1万tから約3万tに増加したが、それ以降は2万t前後で推移している。ニュージーランド産は、1997年から2013年にかけて約0.3万tから約1万tに増加している。

図22は、カンショの地域別輸入量の推移を示したものである。中国産は、1997年から2006年にかけて約0.2万tから約2.4万tに増加し、2006年から2009年にかけて約2.4万tから約1.5万tに減少した。それ以降増加して2013年は約1.9万tとなっている。ベトナム産やインドネシア産は、2004年から増加して2013年はそれぞれ約0.3万tとなっている。

次に、図23は、日本における輸入野菜全体量に占める中国野菜全体量の割合を示したものである。中国野菜全体量の割合は、1997年から2006年にかけて39%から58%に高まり、それ以降は50%台で推移している。また、各形態の輸入野菜全体量に占める中国産の割合をみると、生鮮野菜については、1997年から2006年にかけて22%から63%に高まった。それ以降は50%以上を占めている。冷凍野菜については、1997年から2005年にかけて40%から59%に高まったが、それ以降して2010年は41%となっている。塩蔵等野菜については、1997年から2005年にかけて90%以上を占めていたが、それ以降低下して2013年は約80%となっている。乾燥野菜については、1997年から2013年にかけて80%台で推移している。酢調製野菜については、1997年から2003年にかけて41%から80%に高まった。それ以降は80%台で推移している。トマト加工品については、1997年から2013年にかけて12%から26%を間で上下しながら推移している。その他調製野菜については、1997年から2013年にかけて55%から70%の間で上下しながら推移している。カンショについては、1997年から2010年にかけて90%以上を占めていたが、それ以降低下して2013年は76%となっている。

以上のように、日本では1990年代から中国やアメリカ、ニュージーランド、韓国、台湾、東南アジア諸国などさまざまな地域から野菜類が輸入している。その中でも1990年代半ばから2010年頃にかけてシェアを拡大させてきたのが、日本に地理的に近い中国産の野菜類である。中国産は、塩蔵等野菜を除いて生鮮野菜および冷凍野菜を中心に増加しており、これが野菜類の輸入量全体の増大を牽引している。

また、大島(2014)によると、中国では1997年に国内の野菜類の生産過剰と、その頃からのアジア通貨危機も合わさって対日輸出が増大してきた。また、中国の食品産業の発展により、その他調製野菜等の加工野菜も増加している。2001年には、中国がWTO加盟を契機に農産物貿易は急速に拡大し、2004年から中国は純輸入国となった。野菜や果実などの輸出量の拡大を図ることによって、穀物などの輸入増分を補填しようとする中国政府の輸出振興策も影響していると考えられる。

2. 品目別の輸入量と国産出荷量・単価の比較

日本の卸売市場における輸入野菜と国産野菜の年別・月別の卸売量の推移については、別の機会でご報告したいが、野菜類の輸入については大きく4つのタイプに分けられる(農政ジャー

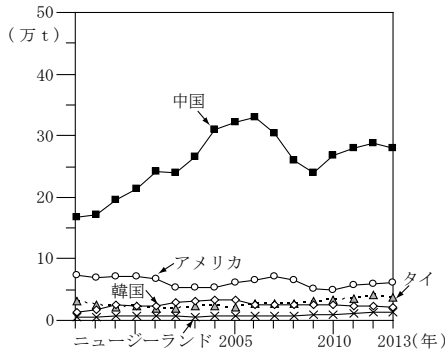


図 21 日本におけるその他調製野菜の地域別
輸入量の推移

(貿易統計により作成)

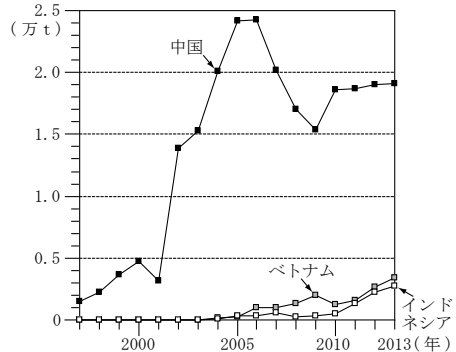


図 22 日本におけるカンショの地域別
輸入量の推移

(貿易統計により作成)

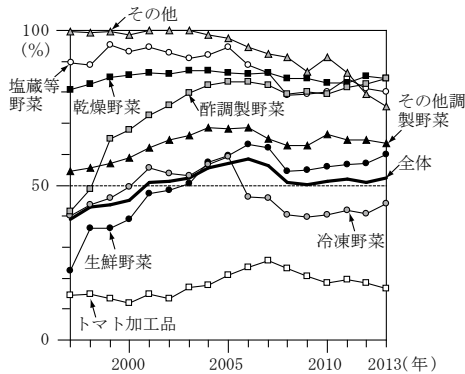


図 23 日本の輸入野菜全体・各形態別に占める
中国産の割合の推移

(貿易統計により作成)

ナリストの会編，2001；日本施設園芸協会編，2001)。第一は、国産の不作対応としての不作時対応型（緊急避難型輸入型）であり、レタスやキャベツ，ニンジンなどがあげられる。第二は、日本産の出荷量が減る時期に輸入される端境期対応型（端境期補完型）であり、タマネギやカボチャ，アスパラガス，サヤエンドウ，エダマメなどがあげられる。第三は、日本産の最盛期においても市場での卸売量を増やし，日本産との競合する国産品競合型である。国産品との価格差が大きいニンニクやショウガ，ゴボウ，サトイモ，生シイタケ，ゴボウなどや，また，国産品との品質差が小さく周年で安定調達が可能なおろし菜などがある。第四は，国産品の卸売量が少なく海外産に依存する輸入依存型であり，パプリカなどがあげられる。

1990年代以降の日本における中国産野菜類の輸入は、生鮮や冷凍などの形態を問わず量的増加と輸入品目は鮮度の保持が困難な果菜類や葉茎類の品目にまで多様化している。中国からの輸入が多い品目の場合、輸入最盛期が国産野菜の出盛り期に重なる傾向が強く、中国からの野

菜輸入の増大は輸入野菜と国産野菜の競合を強めている。

それでは、1990年代半ばから2010年頃にかけて、生鮮野菜を中心に25品目の輸入地域別の輸入量と国産出荷量・単価の推移を比較してみよう。

1) タマネギ

生鮮タマネギ（皮むきタマネギ・芯とりタマネギを含む）は、1990年代から、食品産業や外食・中食産業、量販店などからの各種加工原料や各種タレ類などの需要が高まったことによって、輸入量が増加してきた。タマネギは、不作時対応型から端境期補完型となった品目の一つである（日本施設園芸協会編，2001；周・戴・藤島，2011；農畜産業振興機構編，2011）。

図24は、生鮮タマネギの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。1988年以降から皮むきタマネギの加工・冷蔵貯蔵による輸出を行っている中国産は、1993年から2001年にかけて0.3万tから約10万tに増加した。2002年に約7万tに減少するが、中国産がアメリカ産を抜いた。2003年から2006年にかけて約12万tから約21万tに増加したが、それ以降減少して2009年は約17万tとなった。2010年には約24万tに増加している。アメリカ産は、1992年から1995年にかけて約1万tから約16万tに増加した。1996年には約10万tに減少したが、それ以降増加して2000年の約17万tとなった。それをピークに、2007年にかけて約1万tにまで減少したが、そこから再び増加して2010年は約2万tとなっている。日本と季節が逆転する地域特性を利用したニュージーランド産は、1993年から1996年にかけて約0.5万tから約4万tに増加した。1997年から1999年にかけて約3万tから約2万tに減少したが、1998年から2000年にかけて約2万tから約5万tに増加した。2002年と2007年から2009年は1万t未満だったが、2003年から2006年にかけて1万tから4万tの間で増減しながら推移している。

それらに比べて、日本産の生鮮タマネギ総出荷量は、1993年から2010年にかけて10万tから13万tの間で増減しながら推移している。

輸入生鮮タマネギの1kgあたりの単価については、1993年から2010年にかけて中国産やアメリカ産は30円から50円の間で上下しながら推移し、タイ産やニュージーランド産、オーストラリア産は一時70円以上の時もあったが、40円から70円の間で上下しながら推移している。

それらに比べて、日本産の生鮮タマネギ（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から1996年にかけて58円から106円に上がったが、それ以降から2009年にかけては70円から100円の間で上下しながら推移している。2010年は129円となっている。

2) カボチャ

カボチャは、長距離輸送が容易であり、1980年代前後から日本の商社によって開発輸入が進み、1980年代から1990年代にかけて供給の周年化が進んだ（大呂，2013）。

図25は、生鮮カボチャの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。古くから日本へカボチャを輸出しているメキシコ産は、1992年から2010年にかけて2万tから4.4万tの間で増減しながら推移している。ニュージーランド産は、1992年から2001年にかけて一時減少はあるが

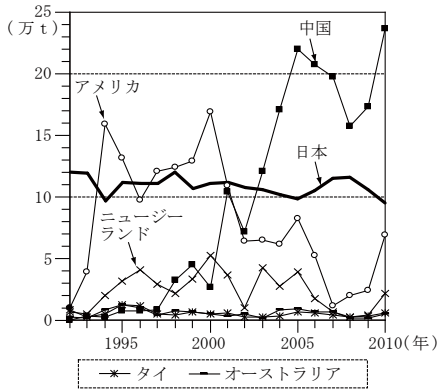


図 24 日本における生鮮タマネギの輸入量と国産出荷量の推移
(貿易統計, 野菜生産出荷統計により作成)

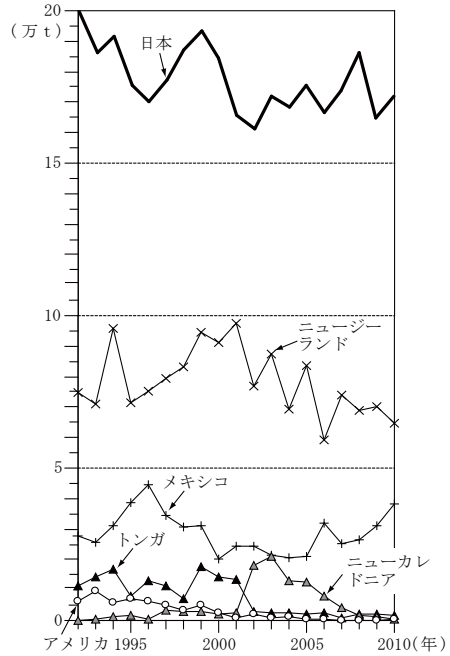


図 25 日本における生鮮カボチャの国内生産量と輸入量の推移
(貿易統計, 野菜生産出荷統計より作成)

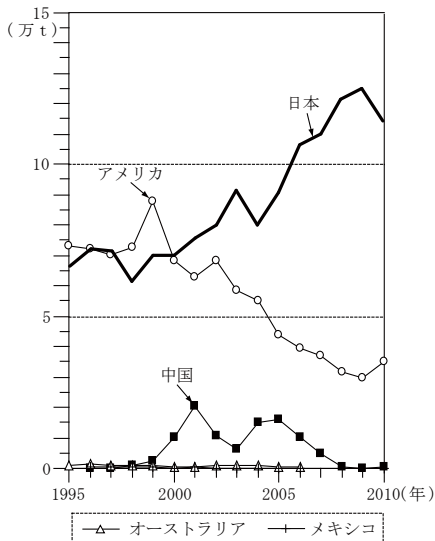


図 26 日本における生鮮ブロッコリーの輸入量と国産出荷量の推移

注) 1995年の中国とメキシコ, 2007年～2009年のメキシコ, 2007年～2010年のオーストラリアのデータ欠。
(貿易統計, 野菜生産出荷統計により作成)

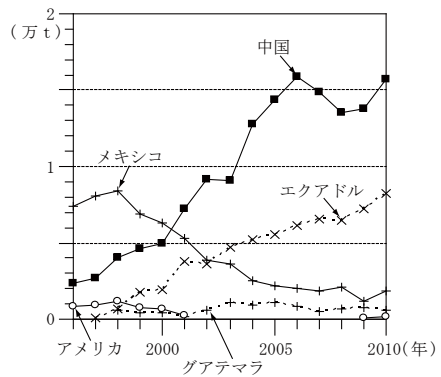


図 27 日本における冷凍ブロッコリーの輸入量の推移

注) 1996年のエクアドル, 1996年～1997年のグアテマラ, 2002年～2008年のアメリカのデータ欠。
(貿易統計, 野菜生産出荷統計により作成)

約7万tから約9.7万tに増加している。それをピークに減少して2010年は約6.4万tとなっている。南半球の太平洋諸国からのカボチャの輸入については、トンガ産は、1992年から2001年にかけて1万t前後で推移していたが、それ以降は0.1から0.3万tの間で増減しながら推移している。ニューカレドニア産は、1994年から2003年にかけて約0.1万tから約2万tに増加したが、それ以降減少して2010年は約0.1万tとなっている。

それらに比べて、日本産の生鮮カボチャ総出荷量は、1992年から2010年にかけて16万tから20万tの間で増減しながら推移している。

輸入生鮮カボチャの1kgあたりの単価については、1993年から2010年にかけてニュージーランド産は60円から80円の間で推移しているが、メキシコ産やトンガ産、ニューカレドニア産は、一時100円以上になる時もあったが70円から100円の間で上下しながら推移している。

それらに比べて、日本産の生鮮カボチャ（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2010年にかけて一時180円以上になる時もあったが、140円から170円の間で上下しながら推移している。

3) ブロッコリー

ブロッコリーは、1980年代末から消費者の健康志向が高まる中で、ブロッコリーの栄養価に対する認識が高まって、需要が増加したことから、日本産とその端境期に輸入ブロッコリーが増加してきた（日本施設園芸協会編，2001）。

図26と図27は、ブロッコリーの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。生鮮ブロッコリーについては、アメリカ産は1995年から1999年にかけて約7.3万tから約8.7万tに増加したが、それ以降減少して2010年は約3.5万tとなっている。中国産は、1998年から2005年にかけて0.1万tから2万tの間で増減を繰り返しながら推移している。それ以降は減少の傾向を示している。ブロッコリーは、輸出国アメリカの作柄により年ごとに変動がみられるが、ほぼ周年供給体制が確立している。

冷凍ブロッコリーについては、中国産は、1996年から2006年にかけて約0.2万tから約1.6万tに増加したが、それ以降減少して2009年は約1.4万tとなっている。2010年は約16万tに増加している。また、南米のエクアドル産は、1999年から2010年にかけて約0.2万tから約0.8万tに増加し、メキシコ産は、1997年から2010年にかけて約0.8万tから約0.2万tに減少している。

それらに比べて、日本産の生鮮ブロッコリー総出荷量は、1995年から2009年にかけて一時減少もみられたが約6.6万tから約12万tに増加しており、2000年以降、アメリカ産の輸入量を上回っている。日本産のブロッコリーの生産が増大した理由は、2000年代初頭からアメリカ合衆国のブロッコリー産地での干ばつによる不作で、アメリカ産の輸出量が減少したことが要因の一つに挙げられる（深瀬，2013）。

輸入生鮮ブロッコリーの1kgあたりの単価については、アメリカ産は、1995年から2006年にかけて165円から190円の間で上下しながら推移しているが、中国産は、1997年から2006年にかけて197円から117円に下がっている。オーストラリア産は、1998年から2006年にかけて291円から161

円に下がっている。メキシコ産は、1997年から2004年にかけて231円から158円に下がっている。

輸入冷凍ブロッコリーの1kgあたりの単価は、中国産は、1996年から2010年にかけて115円から140円の間で上下しながら推移し、エクアドル産は、1997年から2010年にかけて282円から177円に下がっている。メキシコ産やグアテマラ産は、170円から210円の間で上下しながら推移し、アメリカ産は1998年では331円だったが、2010年は209円にまで下がっている。

それらに比べて、日本産の生鮮ブロッコリー（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2010年にかけて、一時300円以上となる時もあったが270円から300円の間で上下しながら推移している。

4) ゴボウ

ゴボウは、中国と台湾からの開発輸入であり、低価格で国産と競合する国産品競合型の品目の一つである。

図28は、ゴボウの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。生鮮ゴボウについては、中国産は、2000年から2010年にかけて約6.8万tから約3.4万tに減少しており、台湾産も2000年から2010年にかけて約1.2万tから約0.2万tに減少している。また、冷凍ゴボウと塩蔵ゴボウについても、そのほとんどが中国産であり、2000年から2010年にかけて冷凍ゴボウは0.5万tから0.8万tの間で、塩蔵ゴボウは0.1万t前後で推移している。

それらに比べて、日本産の生鮮ゴボウ総出荷量は、2000年から2010年にかけて15万t前後でほぼ横ばいで推移している。

輸入生鮮ゴボウの1kgあたりの単価については、2000年から2010年にかけて、中国産は一時60円以上になる時もあったが、40円から60円の間で上下しながら推移している。台湾産は一時100円以上になる時もあったが、70円から90円の間で上下しながら推移している。

また、中国産の輸入冷凍ゴボウの1kgあたりの単価は、2000年から2010年にかけて100円から130円の間で上下しながら推移している。中国産の塩蔵ゴボウの1kgあたりの単価については、2000年から2006年にかけて70円から106円に上がっている。

それらに比べて、日本産の生鮮ゴボウ（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2001年にかけて398円から232円に下がっている。2002年から2010年にかけては、一時270円以上になる時もあったが220円から260円の間で上下しながら推移している。

5) キャベツ

図29は、生鮮キャベツの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。中国産は、1995年から2005年にかけて一時減少もみられたが約0.1万tから約5.9万tに増加した。2005年から2008年は約5.9万tから約0.3万tに減少したが、それ以降増加して2010年は約1.9万tとなっている。韓国産は、1995年から2010年にかけて0.1万tから1万tの間で増減しながら推移している。

それらに比べて、日本産の生鮮キャベツ総出荷量は、1995年から2007年にかけて約130万tから約110万tに減少したが、それ以降増加して2010年は約120万tとなっている。

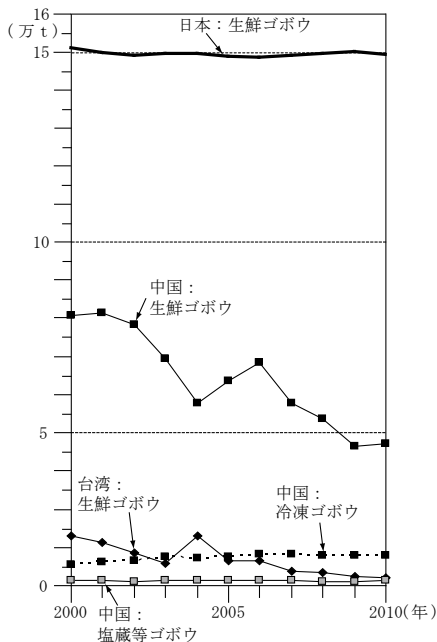


図 28 日本におけるゴボウの輸入量と国産出荷量の推移

(貿易統計, 野菜生産出荷統計により作成)

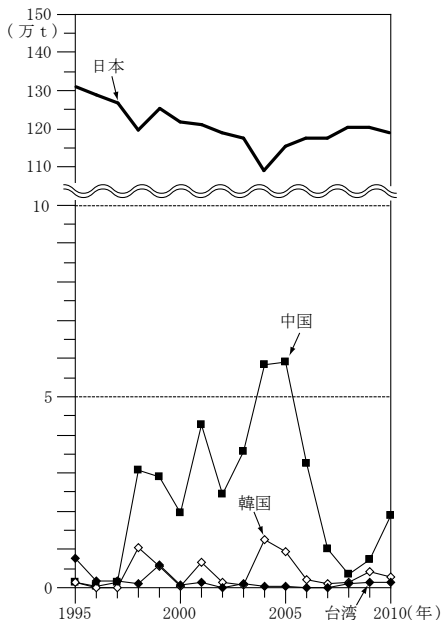


図 29 日本における生鮮キャベツの輸入量と国産出荷量の推移

注) 輸入品はアブラナ属の商品も含む。

(貿易統計, 野菜生産出荷統計により作成)

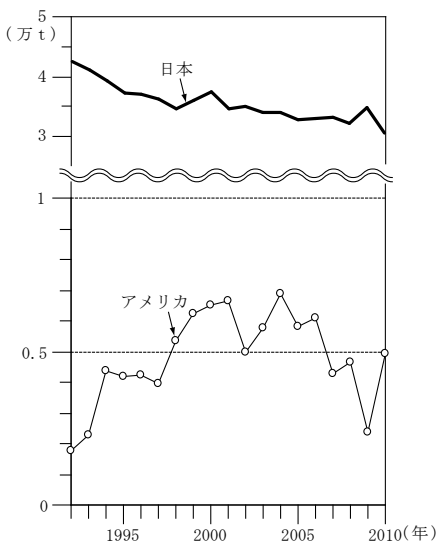


図 30 日本における生鮮セラーの輸入量と国産出荷量の推移

(貿易統計, 野菜生産出荷統計により作成)

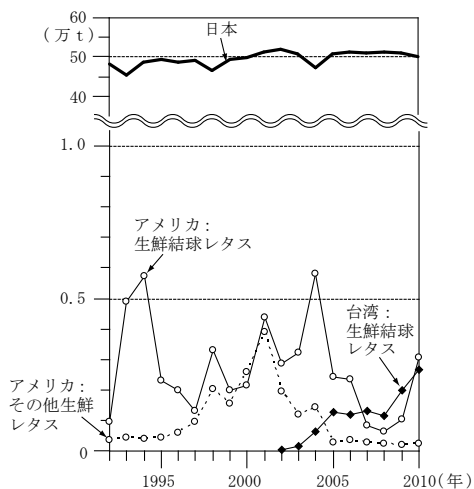


図 31 日本における生鮮レタスの輸入量と国産出荷量の推移

注) 2001年以前の台湾産生鮮結球レタスのデータ欠。

(貿易統計, 野菜生産出荷統計により作成)

輸入生鮮キャベツの1kgあたりの単価については、1995年から1998年にかけて中国産は69円から89円に上がったが、それ以降下がって41円となっている。韓国産は、1995年から2000年にかけて64円から38円に下がったが、それ以降上がって2006年は61円となっている。

それらに比べて、日本産の生鮮キャベツ（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2010年にかけて一時100円以上になる時もあったが、70円から100円の間で上下しながら推移している。

6) セルリー

図30は、生鮮セルリーの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。そのほとんどがアメリカ産であり、1992年から2004年にかけて一時減少がみられたが約0.2万tから約0.7万tに増加した。それ以降は減少して2009年には約0.2万tとなっている。

それらに比べて、日本産の生鮮セルリー総出荷量は、1992年から2010年にかけて約4.3万tから約3.1万tに減少の傾向を示している。

アメリカ産の生鮮セルリーの1kgあたりの単価は、1992年から2010年にかけて65円から90円台の間で上下しながら推移している。

それに比べて、日本産の生鮮セルリー（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2009年にかけて一時300円以上になる時もあったが、235円から270円の間で上下しながら推移している。2010年は281円に上がっている。

7) レタス

図31は、レタスの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。生鮮結球レタスについては、アメリカ産は、1992年から1994年にかけて約0.1万tから約0.6万tに増加したが、それ以降減少して1997年は約0.1万tとなった。それ以降から2004年にかけて増減を繰り返しながら、約0.1万tから約0.6万tに増加している。台湾産は、2004年から2010年にかけて約0.1万tから約0.3万tに増加している。台湾産の生鮮レタスは、全面品質管理（TQC）システムを導入し、食品の衛生・安全面が日本のファーストフード業者に認められたため、輸出が増大の傾向である（李・劉・甲斐，2007）。

生鮮その他レタス（不結球レタス）については、そのほとんどがアメリカ産であり、1997年から2001年にかけて約0.1万tから約0.4万tに増加したが、それ以降減少して2004年以降は0.1万t未満である。アメリカ産のレタスは、近年、カリフォルニア州において悪天候による生産量の低下などにより輸出が減少の傾向である（前川，2007）。

それらに比べて、日本産の生鮮レタス総出荷量は、1992年から1993年にかけて約48万tから約46万tに減少したが、それ以降増加して2002年は約52万tとなった。そこからは約51万tでほぼ横ばいの傾向である。

輸入生鮮結球レタスの1kgあたりの単価については、アメリカ産は、1992年から2002年にかけて一時上がるときもあったが189円から129円に下がっている。それ以降は上がって2007年は231円となったが、2009年は106円に下がっている。台湾産は、2002年から2005年にかけて127

円から108円に下がっている。アメリカ産のその他生鮮レタスの1kgあたりの単価は、1992年から2009年にかけて一時増減もみられたが435円から117円に下がっている。

それらに比べて、日本産の生鮮レタス（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2010年にかけて一時200円以上になる時もあったが、140円から190円の間で上下しながら推移している。

8) ニンジン及びカブ

図32は、生鮮ニンジン及びカブの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。生鮮ニンジン及びカブについては、ニンジンが主と推測される。ニンジンは、主にジュース原料としての加工原料として輸入されている。中国産は、1999年から2006年にかけて約0.5万tから約9.4万tに増加した。そこから2008年は約2.6万tに減少したが、それ以降再び増加して2010年は約5.6万tとなっている。ニュージーランド産は、1994年から2000年にかけて約0.1万tから約1.1万tに増加したが、それ以降減少して2010年には約0.4万tとなっている。オーストラリア産は、1995年から2010年にかけて0.1万tから0.5万tの間で増減しながら推移している。台湾産は、1992年から1995年にかけて約0.1万tから約2.2万tに増加したが、それ以降は0.1万tから0.8万tの間で増減しながら推移している。

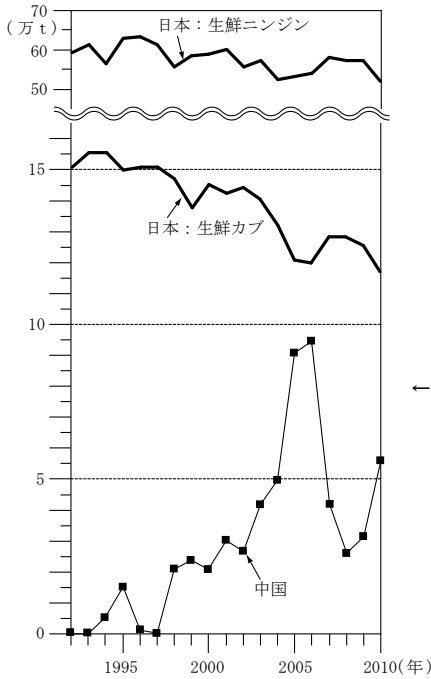
それらに比べて、日本産の生鮮ニンジン総出荷量は、1992年から2010年にかけて50万tから65万tの間で増減しながら推移している。また、日本産の生鮮カブ（総計）は、1992年から2010年にかけて約15万tから約12万tに減少の傾向を示している。

輸入生鮮ニンジン及びカブの1kgあたりの単価については、1992年から2010年にかけて、中国産は一時60円以上になる時もあったが30円から60円の間で上下しながら推移し、台湾産は一時70円以上になる時もあったが、45円から70円の間で上下しながら推移している。ニュージーランド産やオーストラリア産は、60円から80円台の間で上下しながら推移している。アメリカ産は、1992年から1997年にかけて139円から254円に上がったが、それ以降は170円から215円の間で上下しながら推移している。

それらに比べて、日本産の生鮮ニンジン（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2010年にかけて一時170円以上になる時もあったが、100円から150円の間で上下しながら推移している。また、日本産の生鮮カブ（総計）の1kgあたりの単価については、1992年から2010年にかけて110円から140円の間で上下しながら推移している。

9) ネギ

図33は、生鮮ネギの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。そのほとんどが中国産であり、1991年から2000年にかけて約0.6万tから約4.1万tに増加したが、2001年には前述したセーフガードの暫定措置が発動され約3万tに減少した。それ以降は3万tから7万tの間を増減しながら推移している。これは、中国側の生産・輸出体制が農民の無計画な栽培や輸出企業の買い付け、日本輸入企業への委託販売を見直して、輸出先の基準に基づく生産・輸出体制を整備したからである（農畜産業振興機構編，2011）。その結果、2000年代になると中国産ネ



← 図 32 日本における生鮮ニンジン及びカブの輸入量と国産出荷量の推移

注) 輸入品は、統計上ニンジンとカブの合計値となっている。
(貿易統計，野菜生産出荷統計により作成)

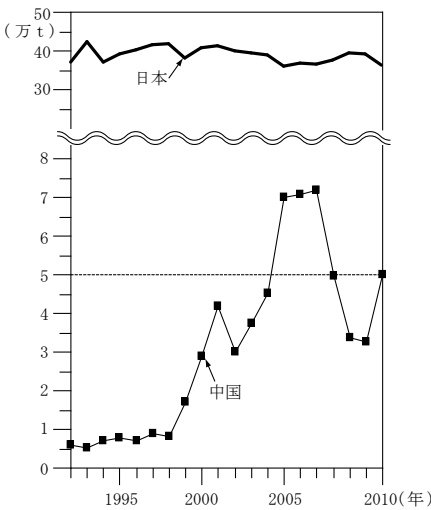
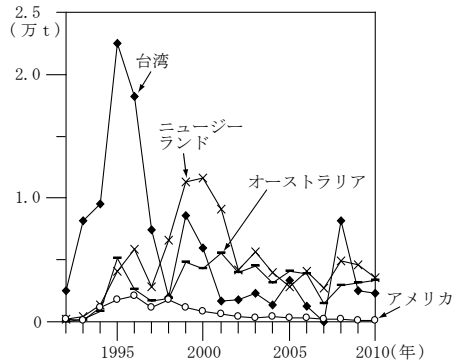


図 33 日本における生鮮ネギの輸入量と国産出荷量の推移

注) 2000 年以前は生鮮リーキソの他ネギ属のデータを含む。
(貿易統計，野菜生産出荷統計により作成)

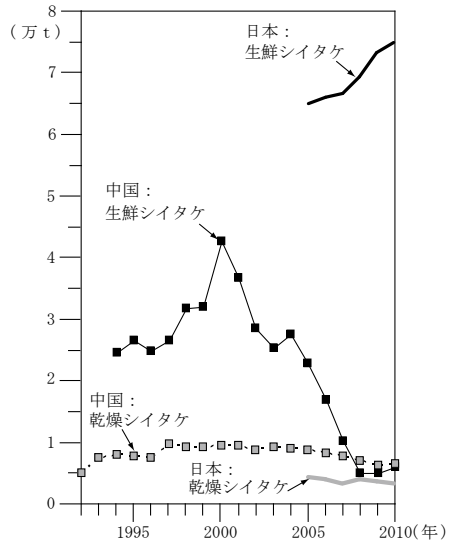


図 34 日本におけるシイタケの輸入量と国産出荷量の推移

注 1) 1993 年以前の中国産生鮮シイタケのデータ欠。
注 2) 日本のデータは 2005 年以降を示す。
(貿易統計，特用林産物生産統計調査により作成)

ギは、輸入開始当時は不作時対応型であったが、中国での周年供給体制の構築によって、近年、国産品競合型へ移行している。

それらに比べて、日本産の生鮮ネギ総出荷量は、1991年から1997年にかけて約38万tから約42万tに増加したが、1998年から2010年は37万tから40万tの間で増減しながら推移している。

中国産の生鮮ネギの1kgあたりの単価については、2001年から2010年にかけて85円から105円の間で上下しながら推移している。

それに比べて、日本産の生鮮ネギ（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から1996年にかけて294円から一時400円以上になる時もあったが、294円から221円に下がっている。それ以降から2009年にかけて250円から280円の間で上下しながら推移している。2010年は338円となっている。

10) シイタケ

図34は、生シイタケの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。そのほとんどが中国産であり、1994年から2000年にかけて約2.4万tから約4.2万tに増加したが、それ以降は減少して2010年は約0.6万tとなっている。2001年4月、ネギと同時にセーフガードの暫定措置が発動され減少した。また、乾燥シイタケ（干しシイタケ）もそのほとんどが中国産であり、1992年から2001年にかけて約0.5万tから約0.9万tに増加したが、それ以降減少して2010年は約0.6万tとなっている。

それらに比べて、日本産の乾燥シイタケ総出荷量は、2005年から2010年にかけて約0.4万t前後であり、また、生シイタケ総出荷量は、2005年から2010年にかけて約6.5万tから約7.7万tに増加している。

中国産の生鮮シイタケの1kgあたりの単価は、1994年から2004年にかけて397円から205円に下がったが、それ以降は230円から275円の間を上下しながら推移している。また、中国産の乾燥シイタケの1kgあたりの単価は、1992年から1998年にかけて1995年を除いて1,000円以上である。2000年から2005年にかけては977円から759円に下がっている。

それに比べて、日本の生鮮シイタケ（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から1995年にかけて1,313円から1,079円に下がり、それ以降、1,050円から1,190円の間で上下しながら推移している。また、日本の乾燥シイタケ（総計）の1kgあたりの単価は、1992年から2001年にかけて3,056円から1,575円に全体的に下がっている。それ以降は、1,600円から1,900円の間で上下しながら推移している。

11) ニンニク

図35は、生鮮ニンニクの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。そのほとんどが中国産であり、1992年から2000年にかけて増減しながらも約0.7万tから約2.9万tに増加している。しかし、2000年から2010年にかけて約2.9万tから約1.8万tに減少している。1990年初頭に中国産が増加した要因は、中国政府が対日輸出規制を撤廃したことなどがあげられる（日本施設園芸協会編、2001）。

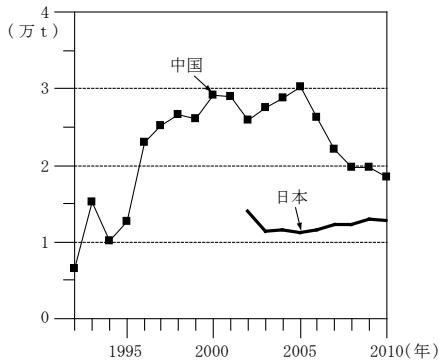


図 35 日本における生鮮ニンニクの輸入量と国産出荷量の推移

注) 2001年以前の日本のデータ欠。
(貿易統計, 野菜生産出荷統計により作成)

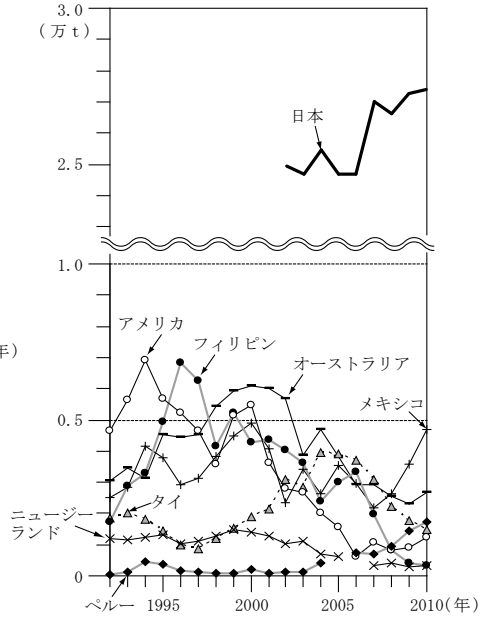


図 36 日本における生鮮アスパラガスの輸入量と国産出荷量の推移

注) 2005年のペルー, 2006年のニュージーランド, 1992年~2001年の日本のデータ欠。
(貿易統計, 野菜生産出荷統計により作成)

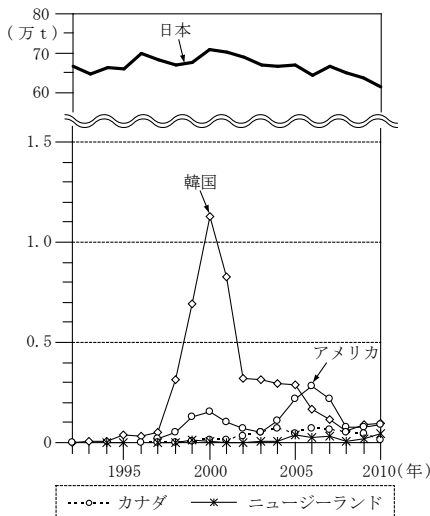


図 37 日本における生鮮トマトの輸入量と国産出荷量の推移

注) 1993年~1996年のアメリカ, 1992~1995年のカナダ, 1993年~1994年, 1996年のニュージーランドのデータ欠。
(貿易統計, 野菜生産出荷統計により作成)

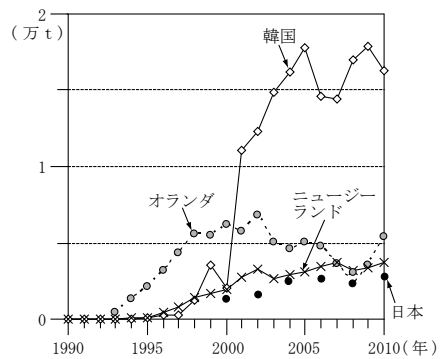


図 38 日本におけるジャンボピーマン(パプリカ)の輸入量と国産出荷量の推移

注1) 1990年~1999年は, その他トウガラシ属が含まれている。
注2) 1992年以前のオランダのデータ欠。
注3) 国産ジャンボピーマンは, 2000年から2年おきのデータを示す。それ以外のデータ欠。
(貿易統計, 地域特産野菜生産状況調査により作成)

それらに比べて、日本産の生鮮ニンニク総出荷量は、2002年から2005年にかけて約1.4万tから約1.1万tに減少したが、それ以降増加して2009年は約1.3万tとなっている。

中国産の生鮮ニンニクの1kgあたりの単価は、1993年から1998年にかけて79円から126円に上がったが、1999年から2005年は70円から90円の間でほぼ横ばいで推移している。2006年から2010年にかけて、2008年を除いて100円以上となっている。

それに比べて、日本産の生鮮ニンニク（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から1994円にかけて656円から393円に下がったが、それ以降上がって1996年は1,108円となっている。1997年から2002年にかけて942円から502円に下がったが、それ以降上がって2005年は1,227円となっている。2006年から2010年にかけては900円から1,500円の間で上下しながら推移している。

12) アスパラガス

アスパラガスは、近隣のアジア諸国からは冷蔵コンテナで輸入される。また、航空便による輸送技術の向上によって、南半球の国々からのアスパラガスの輸入が増え、端境期対応型の品目の一つとなっている（日本施設園芸協会編，2001）。

図36は、生鮮アスパラガスの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。オーストラリア産は、1992年から2001年にかけて約0.3万tから約0.6万tに増加したが、それ以降減少して2010年は約0.3万tとなっている。タイ産は、1992年から2005年にかけて増減はするものの約0.2万tから約0.4万tに増加している。それ以降は減少して2010年は0.2万tとなっている。メキシコ産は、1992年から2010年にかけて0.2万tから約0.5万tの間で増減を繰り返しながら推移している。フィリピン産は、1992年から1999年にかけて約0.2万tから約0.5万tに増加したが、それ以降減少して2010年は0.1万t未満となっている。アメリカ産は、1994年から2010年にかけて約0.7万tから約0.1万tに減少している。ニュージーランド産は、1992年から2003年にかけて0.1万tであり、それ以降は0.1万t未満である。

それらに比べて、日本産の生鮮アスパラガス総出荷量は、2002年から2010年にかけて約2.5万tから約2.7万tに増加している。

輸入生鮮アスパラガスの1kgあたりの単価については、アメリカ産は、1993年から2010年にかけて400円から600円の間で上下しながら推移している。フィリピン産は、1992年から1997年にかけて322円から469円に上がったが、それ以降下がって2004年は330円となっている。2005年から2008年にかけて366円から471円に上がったが、それ以降下がって2010年は404円となっている。オーストラリア産は、1992年から2000年にかけて660円から457円に下がっている。それ以降は上がって2007年は715円となったが、それから再び下がって2010年は580円となっている。メキシコ産は、1992年から2010年にかけて440円から650円の間で上下しながら推移している。ニュージーランド産やタイ産は、1992年から2010年にかけて580円から690円の間で上下しながら推移し、ペルー産は、1992年から2009年にかけて700円から860円の間で上下しながら推移している。

それに比べて、日本産の生鮮アスパラガス（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2010年にかけて900円から1,250円の間で上下しながら推移している。

13) トマト

図37は、生鮮トマトの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。生鮮トマトは加工品に比べて輸入量は少なく、その輸入は1990年頃から始まった。韓国産は、そのほとんどがミニトマトであり、1998年から2000年にかけて約0.3万tから約1.1万tに増加した。それ以降減少して2010年には約0.1万tとなっている。アメリカ産は、1999年から2006年にかけて一時減少はあったが、約0.1万tから約0.3万tに増加したが、それ以降減少して2010年は約0.1万tとなっている。

それらに比べて、日本産の生鮮トマト総出荷量は、1992年から2000年にかけて約67万tから約71万tに増加している。それ以降減少して2010年は約61万tとなっている。

輸入生鮮トマトの1kgあたりの単価については、韓国産は、1993年から2010年は260円から360円の間で上下しながら推移している。アメリカ産は、1998年から2010年にかけて一時400円以上になる時もあったが、260円から380円の間で上下しながら推移している。カナダ産は、1998年から2009年にかけて一時400円以上になる時もあったが、260円から370円の間で上下しながら推移している。ニュージーランド産は、1994年から2002年にかけて400円以上であったが、2004年から2009年は245円から320円の間で上下しながら推移している。

それらに比べて日本産の生鮮トマト（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2009年にかけて、2006年の92円を除いて265円から335円の間で上下しながら推移している。2010年は374円となっている。

14) ジャンボピーマン（パプリカ）

図38は、生鮮ジャンボピーマン（パプリカ）の輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。その後、韓国産は、1998年から2005年にかけて約0.1万tから約1.8万tに増加している。2005年から2007年にかけて約1.8万tから約1.4万tに減少したが、2007年から2009年にかけて約1.4万tから約1.8万tに増加している。韓国では、1990年代後半から国の政策支援もあって日本向けのパプリカの施設栽培が開始し生産量が増加した。パプリカは単価が比較的に高く、中国との厳しい競争にさらされることなく、日本市場に韓国産がシェアを伸ばしてきた（金・朴、2006）。オランダ産は、1994年から2002年にかけて約0.1万tから約0.7万tに増加したが、それ以降減少して2009年は約0.4万tとなっている。ニュージーランド産は、1997年から2010年にかけて一時増減はあったが、約0.1万tから約0.4万tに増加している。

それらに比べて、日本産の生鮮パプリカ総出荷量は、2000年から2008年にかけて約0.1万tから約0.3万tに増加している。

輸入生鮮パプリカの1kgあたりの単価については、韓国産は2000年から2002年にかけて385円から289円に下がったが、それ以降上がって2007年には402円となっている。2008年から2010

年にかけて290円から340円の間で上下しながら推移している。オランダ産は、2000年から2008年にかけて430円から590円の間で上下しながら推移している。ニュージーランド産は、2000年から2010年にかけて430円から590円の間で上下しながら推移している。

一方、日本産の生鮮パプリカ（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、2012年は435円で輸入品と大きな差はない。

15) サトイモ

図39は、サトイモの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。中国産の冷凍サトイモは、1996年から1998年にかけて約2.5万tから約0.6万tに減少した。それ以降は、0.8万tから3.2万tの間で増減を繰り返しながら推移している。

それらに比べて、日本産の生鮮サトイモ総出荷量は、1992年から1994年にかけて約18万tから約14万tに減少したが、それ以降増加して1997年は約16万tとなっている。それをピークに減少して2009年は約11万となっている。

中国産の生鮮サトイモの1kgあたりの単価は、1996年から2002年にかけて78円から41円に下がったが、それ以降は上がって2010年には69円となっている。また、中国産の冷凍サトイモの1kgあたりの単価は、1992年から2009年にかけて95円から160円の間で上下しながら推移している。

それらに比べて、日本産の生鮮サトイモ（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2010年にかけて200円から320円の間で上下しながら推移している。

16) バレイショ

図40は、バレイショの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。アメリカ産は、1992年から2001年にかけて約14万tから約23万tに増加した。2003年には約19万tに一時減少したが、それ以降増加して2010年は約28万tとなっている。アメリカ産のバレイショの増加は、アメリカ資本のファストフードチェーンの拡大が関係している（前川，2007）。カナダ産は、1992年から2004年にかけて約1.9万tから約5万tに増加したが、それ以降減少して2010年には約3万tとなっている。

それらに比べて、日本産の生鮮バレイショ総出荷量は、1992年から2010年にかけて約27万tから約19万tに減少している。

輸入冷凍バレイショの1kgあたりの単価については、アメリカ産は1992年から2010年にかけて100円から130円の間で上下しながら推移している。カナダ産は95円から140円の間で、中国産は65円から130円の間で上下しながら推移している。

それらに比べて、日本産の生鮮バレイショ（男爵総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2009年にかけて85円から135円の間で上下しながら推移している。2010年は155円となっている。

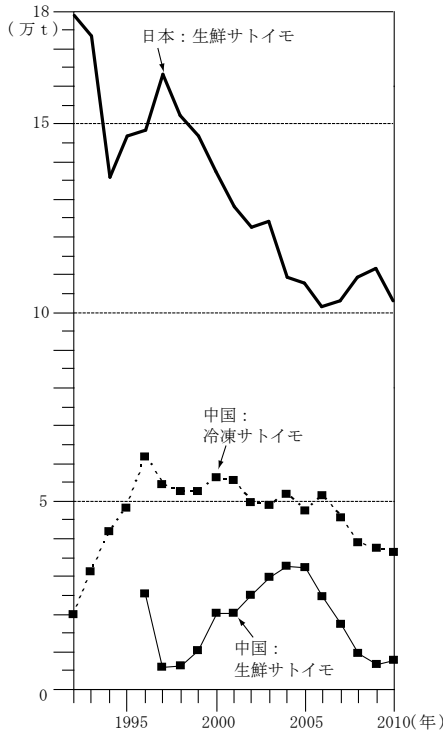
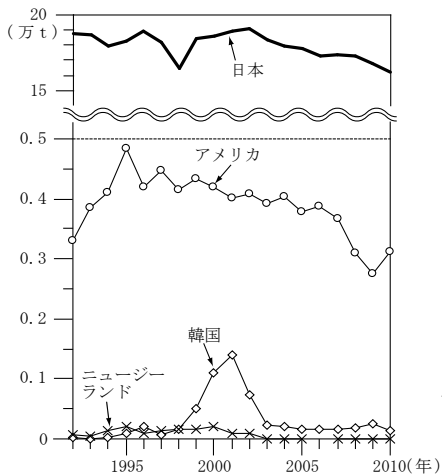


図 39 日本における生鮮サトイモの輸入量と国産出荷量の推移

注) 1996年以前の中国産の生鮮サトイモのデータ欠。
(貿易統計，野菜生産出荷統計により作成)



← 図 41 日本における生鮮イチゴの輸入量と国産出荷量の推移

(貿易統計，野菜生産出荷統計により作成)

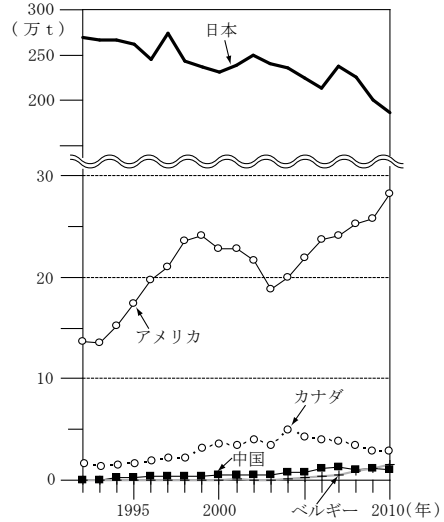


図 40 日本における冷凍パレイシヨの輸入量と生鮮ジパレイシヨの国産出荷量の推移

(貿易統計，野菜生産出荷統計により作成)

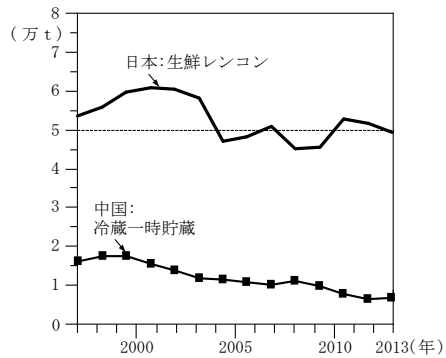


図 42 日本におけるレンコンの輸入量と国産出荷量の推移

(貿易統計，野菜生産出荷統計により作成)

17) イチゴ

図41は、生鮮イチゴの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。生鮮イチゴのほとんどがアメリカ産であり、1992年から1995年にかけて約0.3万tから約0.5万tに増加したが、それ以降減少して2010年では約0.3万tとなっている。韓国産は、2000年から2001年にかけて約0.1万tであるが、それ以外は0.1万t未満である。

それらに比べて、日本産の生鮮イチゴ総出荷量は、1992年から1998年にかけて約19万tから約16万tに減少した。そこから2002年にかけて約16万tから約19万tに増加したが、それ以降減少して2010年は約16万tとなっている。

輸入生鮮イチゴの1kgあたりの単価については、アメリカ産は、1992年から2010年にかけて680円から1000円の間で上下しながら推移している。ニュージーランド産は、1992年から2004年にかけて820円から1,200円の間で上下しながら推移している。韓国産は、1994年から2002年にかけて490円から590円の間で上下しながら推移していたが、2003年から2007年にかけて1,015円から1,814円に上がっている。それ以降は下がって2010年は1,571円となっている。

それらに比べて、日本産の生鮮イチゴ（女峰総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2003年にかけて1,138円から828円に下がったが、それ以降上がって2006年は1,413円となっている。

18) レンコン

図42は、レンコンの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。レンコンの主な輸入形態は冷蔵一時貯蔵である。そのほとんどが中国産であり、1997年から1999年にかけては約1.6万tであったが、それ以降減少して2010年は約0.7万tとなっている。

それらに比べて、日本産の生鮮のレンコン総出荷量は、1997年から2002年にかけて約5.5万tから約5.9万tに増加した。それ以降減少して2006年には約4.7万tとなったが、再び増加して2009年は約5.2万tとなっている。

中国産のレンコン（冷蔵一時貯蔵）輸入全体の1kgあたりの単価は、1996年から2010年にかけて60円から100円の間で上下しながら推移している。

それに比べて、日本産の生鮮レンコン（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2010年にかけて一時300円以下になる時もあったが、300円から515円の間で上下しながら推移している。

19) ホウレンソウ

図43は、ホウレンソウの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。ホウレンソウの主な輸入形態は冷凍品であり、中国産は、1992年から2001年にかけて約0.1万tから約5.1万tに増加した。2002年に、中国産ホウレンソウから基準値を超える残留農薬が検出されたことを契機に、2001年から2004年にかけて約5.1万tから約0.5万tに減少したが、それ以降増加して2010年は約2.3万tとなっている。台湾産は、1992年から1994年、2003年から2010年が0.1万tから0.2万tの間で推移している。

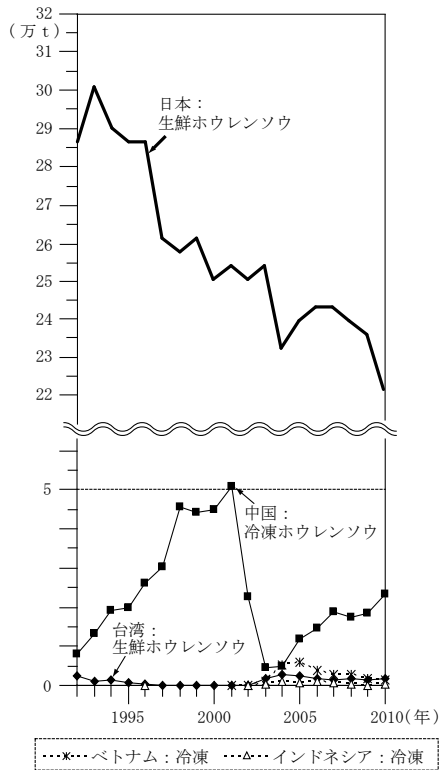


図 43 日本におけるホウレンソウの輸入量と国産出荷量の推移

注) 1992年～2000年のベトナム、1992～1995年、1997年～2001年のインドネシアのデータ欠。
(貿易統計、野菜生産出荷統計により作成)

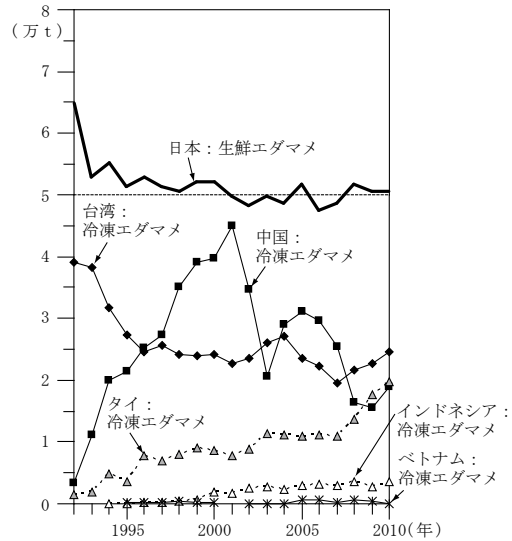


図 44 日本におけるエダマメの輸入量と国産出荷量の推移

注) 1992年～1993年のインドネシア産、1992～1994年、2001年のベトナム産のデータ欠。
(貿易統計、野菜生産出荷統計により作成)

それらに比べて、日本産の生鮮ホウレンソウ総出荷量は、1992年から2010年にかけて約28万tから約22万tに減少している。

中国産の冷凍ホウレンソウの1kgあたりの単価は、1992年から2007年にかけて93円から142円に上がっている。また、台湾産の生鮮ホウレンソウの1kgあたりの単価は、1992年から2000年にかけて174円から103円に下がったが、それ以降は上がって2007年は188円となっている。それ以降再び下がって2010年は152円となっている。

それに比べて、日本産の生鮮ホウレンソウ（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2010年にかけて一時450円以上になる時もあったが420円から440円の間で推移している。

20) エダマメ

図44は、エダマメの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。エダマメの主な輸入形

態は冷凍品であり、中国産は、1992年から2001年にかけて約0.3万tから約4.5万tに増加したが、それ以降減少して2010年は約1.9万tとなっている。台湾産は、1992年から2001年にかけて約3.9万tから約2.2万tに減少したが、それ以降増加して2004年は約2.7万tとなった。2010年には約2.5万tとなっている。中国産が台湾産の輸入量を上回っているのは、台湾の業者が賃金の安い中国に産地化を働きかけて日本に輸出していることも要因の一つとなっている（日本施設園芸協会編，2001）。また、タイ産は、1992年から2010年にかけて約0.2万tから約2万tに増加している。

それらに比べて、日本産の生鮮エダマメ総出荷量は、1992年から1993年にかけて約6.5万tから約5.3万tに減少し、それ以降、2010年にかけて4.8万tから5.3万tの間で増減しながら推移している。

輸入冷凍エダマメの1kgあたりの単価については、台湾産は1992年から2009年にかけて160円から230円の間で上下しながら推移している。中国産は1992年から2009年にかけて140円から210円の間で、また、タイ産は1992年から2010年にかけて160円から230円の間で、インドネシア産は1994年から2010年にかけて150円から200円の間で、ベトナム産は、1996年から2010年にかけて120円から175円の間で上下しながら推移している。

それに比べて、日本産の生鮮エダマメ（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2010年にかけて一時800円以上になる時もあったが、580円から760円の間で上下しながら推移している。

21) エンドウ

図45は、エンドウの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。生鮮エンドウについては、そのほとんどが中国産であり、1992年から2001年にかけて約0.4万tから約2.1万tに増加したが、それ以降減少して2007年は約0.4万tとなっている。

冷凍エンドウについては、中国産は、1992年から2010年にかけて約0.5万tから約0.7万tの間ではほぼ横ばいで推移している。ニュージーランド産は、1992年から2010年にかけて約0.9万tから約3万tに減少しており、アメリカ産は、1992年から2010年にかけて約0.6万tから約0.4万tに徐々に減少している。

それらに比べて、日本産の生鮮エンドウは、1992年から1993年にかけて約6.5万tから約5.3万tに減少したが、それ以降、4.8万tから5.3万tの間で増減しながら推移している。

中国産の生鮮エンドウの1kgあたりの単価は、1992年から1998年にかけて180円から270円の間で、1999年から2006年にかけて150円から170円で上下しながら推移している。2007年から2010年にかけて180円から260円の間で上下しながら推移している。

冷凍エンドウ輸入全体の1kgあたりの単価については、中国産は1992年から2010年にかけて一時200円以上になる時もあったが120円から175円の間で、また、ニュージーランド産は1992年から2010年にかけて90円から140円の間で、アメリカ産は1992年から2010年にかけて100円から150円の間で上下しながら推移している。

それに比べて、日本産の生鮮エンドウ（サヤエンドウ総計）の1kgあたりの単価については、

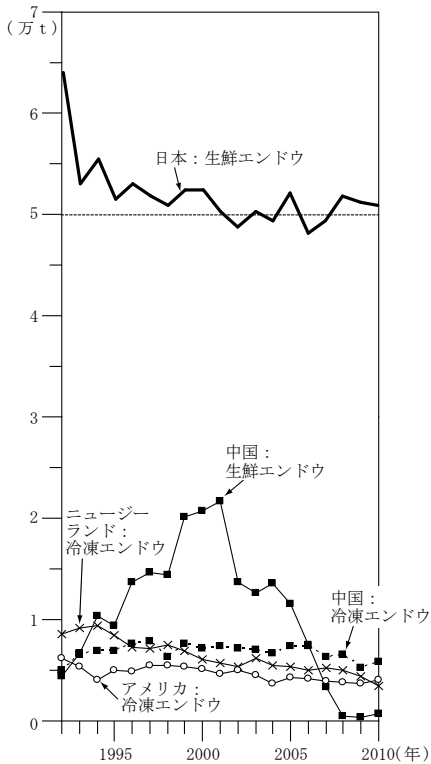


図 45 日本におけるエンドウの輸入量と国産出荷量の推移

(貿易統計，野菜生産出荷統計により作成)

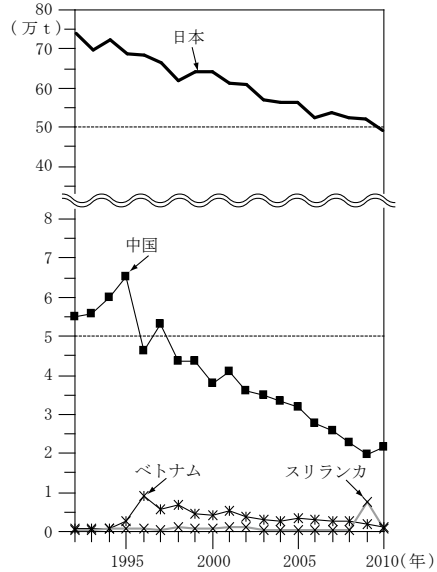


図 46 日本におけるキュウリ及びびがーキン（塩蔵等一時貯蔵）の輸入量と生鮮キュウリの国産出荷量の推移

(貿易統計，野菜生産出荷統計により作成)

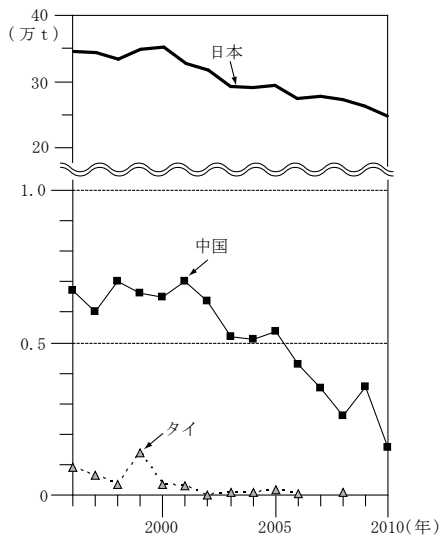


図 47 日本における小ナス（塩蔵等一時貯蔵）の輸入量と生鮮ナスの国産出荷量の推移

注) 2007, 2009～2010年のタイのデータ欠。

(貿易統計，野菜生産出荷統計により作成)

『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2010年にかけて、1999年から2001年は900円以下の時もあったが、900円から1,200円の間で上下しながら推移している。

22) キュウリ及びガーキン

図46は、キュウリ及びガーキン（塩蔵等一部貯蔵）の輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。中国産は1992年から1995年にかけて約5.5万tから約6.5万tに増加した。それ以降減少して2010年には約2.2万tとなっている。ベトナム産は1993年から1996年にかけて約0.1万tから約1万tに増加し、それ以降は減少して2010年には約0.1万tとなっている。

それらに比べて、日本産の生鮮キュウリの総出荷量は、1992年から2010年にかけて約75万tから約50万tに減少している。

輸入キュウリ及びガーキン（塩蔵等一部貯蔵）の1kgあたりの単価については、中国産やベトナム産、スリランカ産は、1992年から2010年にかけて40円から70円の間で上下しながら推移している。

それに比べて、日本産の生鮮キュウリ（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2010年にかけて230円から320円の間で上下しながら推移している。

23) 小ナス

図47は、小ナス（塩蔵等一時貯蔵）の輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。そのほとんどが中国産であり、1996年から2010年にかけて約0.8万tから約0.2万tに減少している。

それらに比べて、日本産の生鮮ナスの総出荷量は、1996年から2010年にかけて約35万tから約25万tに減少している。

中国産の小ナス（塩蔵等一時貯蔵）輸入全体の1kgあたりの単価は、1996年から2010年にかけて80円から100円の間で上下しながら推移している。

それに比べて、日本産の生鮮ナス（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2010年にかけて一時380円以上になる時もあったが、270円から380円の間で上下しながら推移している。

24) ラッキョウ

図48は、ラッキョウ（塩蔵等一時貯蔵）の輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。そのほとんどが中国産であり、1996年から2010年にかけて約2.5万tから約0.2万tに減少している。

それらに比べて、日本産の生鮮ラッキョウの総出荷量は、2000年から2004年にかけて約1.2万tから約1.3万tに増加したが、それ以降は減少して2010年は約1.1万tに減少している。

中国産のラッキョウ（塩蔵等一時貯蔵）の1kgあたりの単価は、1996年から2010年にかけて一時160円以上になる時もあったが、90円から130円の間で上下しながら推移している。

それに比べて、日本産の生鮮ラッキョウ（総計）の1kgあたりの単価については、『東京都中央卸売市場年報』をみると、1992年から2009年にかけて一時300円以下になる時もあったが、300円から400円の間で上下しながら推移している。2010年は460円となっている。

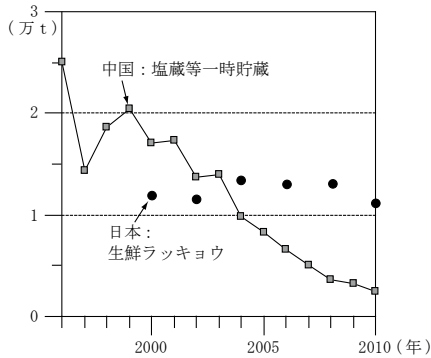


図 48 日本におけるラッコウの輸入量と国産出荷量の推移

注) 国産ラッコウは、2000年から2年おきのデータを示す。それ以外のデータ欠。
(貿易統計、地域特産野菜生産状況調査により作成)

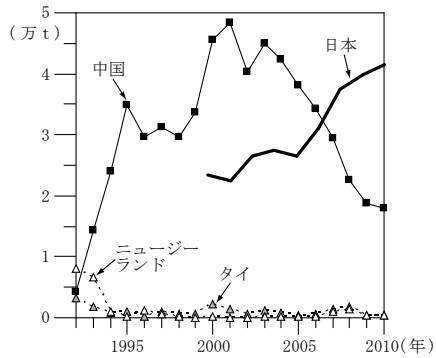


図 49 日本における生鮮ショウガの輸入量と国産出荷量の推移

注) 2001年以前の日本のデータ欠。
(貿易統計、野菜生産出荷統計により作成)

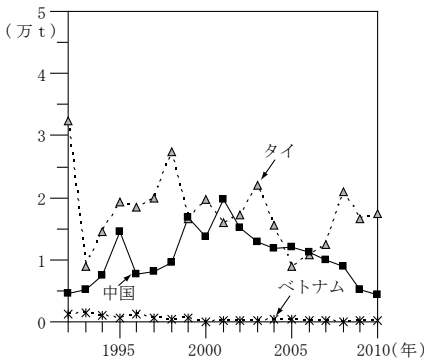


図 50 日本における塩蔵一時貯蔵ショウガの輸入量の推移

(貿易統計により作成)

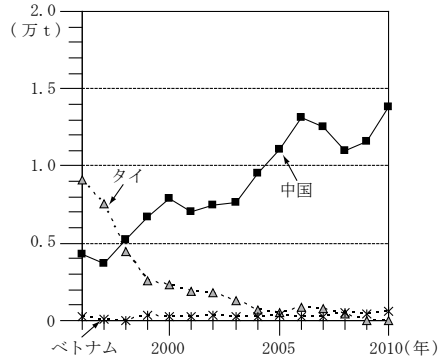


図 51 日本における酢調整ショウガの輸入量の推移

(貿易統計により作成)

25) ショウガ

ショウガは野菜類の中でも貯蔵性があり、年間を通じた計画的な出荷・販売が可能な品目で、食品産業や外食・中食産業、量販店などからの需要に応えやすい品目の一つである（日本施設園芸協会編，2001）。

図49から図51は、ショウガの輸入地域別の輸入量の推移を示したものである。生鮮ショウガについては、中国産は1992年から2001年にかけて約0.4万tから約4.8万tに増加したが、それ以降減少して2010年は約1.8万tとなっている。

紅ショウガなどの塩蔵一時貯蔵ショウガについては、タイ産は、1992年から1993年にかけて約3.2万tから約0.9万tに減少したが、それ以降増加して2000年は約1.9万tとなっている。

2000年から2010年にかけて0.9万tから2万tの間で増減を繰り返しながら推移している。中国産は、1992年から1995年にかけて約0.4万tから約1.5万tしたが、それ以降減少して1998年は約1万tとなった。そこから2001年にかけて約1万tから約2万tに増加したが、それ以降減少して2010年には0.4万tとなっている。

ガリなどの酢調製のショウガについては、中国産は1996年から2010年にかけて約0.4万tから約1.3万tに増加し、また、タイ産は1996年の約1万tをピークに2010年にかけて減少の傾向である。

それらに比べて、日本産の生鮮ショウガの総出荷量は、2002年から2010年にかけて約2.4万tから約4.2万tに増加している。

輸入生鮮ショウガの1kgあたりの単価は、タイ産は1992年から2010年にかけて90円から200円の間で、また、中国産は1992年から2010年にかけて一時100円以上になる時もあったが、60円から90円の間で上下しながら推移している。

中国産の塩蔵一時貯蔵ショウガ輸入全体の1kgあたりの単価は、1992年から2010年にかけて一時100円以上になる時もあったが、60円から95円の間で上下しながら推移している。

酢調製ショウガ輸入全体の1kgあたりの単価については、中国産は1997年から2010年にかけて90円から190円の間で、タイ産は1996年から2010年にかけて70円から170円の間で上下しながら推移している。

それに比べて、日本産の生鮮ショウガ（根ショウガ総計）の1kgあたりの単価については、1992年から2002年にかけて275円から490円の間で上下しながら推移している。2003年から2006年にかけて550円から610円の間で上下しながら推移し、2008年は800円となっている。2008年以降は下がって2010年は552円となっている。

以上のように、日本における野菜類の輸入品と国産品を比較すると、2000年から2010年頃にかけて、輸入品が減少する代わりに日本産の生産量が増加しているのは、生鮮のブロッコリーとアスパラガス、ショウガである。また、量的には日本産の方が圧倒的に多いが、輸入量が増加しているのは、アメリカ産の冷凍バレイショや中国産の生鮮ネギ、タイ産の冷凍エダマメなどである。量的に日本産の量の少なさから、輸入に依存しているのは韓国産のパプリカである。近年、東南アジア諸国の冷凍野菜が徐々に増加しているのは、商社などが中国産の農産物・食品の安全性に関する問題発生から、中国の代替産地として開発輸入が進展しているからである（坂爪、2010）。

また、日本に輸入される野菜の多くの品目が中国から輸入されているが、2000年代から、中国産の輸入量が減少しているのは、生鮮ゴボウや冷凍エンドウ、塩蔵等一時貯蔵のキュウリ及びガーキンやラッキョウ、小ナス、レンコンなどである。

輸入野菜の1kgあたりの単価については、単価が500円以上の品目は、シイタケやニンニク、アスパラガス、イチゴであり、単価が250円から500円の品目は、ネギやトマト、パプリカ、ラッ

キョウである。単価が100円から250円の品目は、カボチャやブロッコリー、ゴボウ、セルリー、レタス、サトイモ、バレイショ、ハウレンソウ、エダマメ、エンドウであり、単価が100円以下の品目は、タマネギやキャベツ、ニンジン及びカブ、レンコン、キュウリ及びびがーキン、小ナス、ショウガである。日本産と比較しても安価な野菜類が数多く輸入されているが、レタスやバレイショ、トマトは国産品との価格差は小さくなっている。

このように、1990年代半ば以降から2010年頃にかけて、中国からの輸入品目の多様化と輸入量が増加している。その中でも、2000年に中国産のネギやシイタケの輸入量が急増し、国内生産者の保護を目的に、2001年4月23日から200日間日本初のWTO条約に基づくセーフガード（緊急輸入制限措置）の暫定措置が発動され、また、2002年に発生した中国産野菜における残留農薬問題の発生によって、日本の野菜類の輸入量の減少した。しかし、その後再び中国産野菜の輸入量は増加した。

2006年5月29日には、中国産の農産物・食品に対する安全性の問題から日本が残留農薬検査体制を強化したポジティブリスト制度を導入した。2006年から2007年にかけて、中国からの生鮮野菜の輸入量が大幅減少したが、その後は増加の傾向を示している。こうした中国産の農産物・食品に対する安全性の問題が起こっても、依然として地理的に近い中国は、日本にとって野菜類の最大輸入相手国の地位を維持している。

IV まとめ

現在、日本は世界有数の農産物輸入国であり、我々の食卓は輸入農産物抜きでは考えられない状況である。その中でも本研究では、1990年代半ばから2010年頃を対象として、日本における野菜類の輸入量と国産出荷量の変化、その特徴を明らかにした。各統計資料による分析・考察の結果は次の通りである。

①1990年代半ばから2010年頃にかけて、日本における野菜類の輸入量全体は、増減しながらも全体的に増加の傾向である。形態別の野菜類の輸入量をみると、生鮮野菜と冷凍野菜が中心であるが、生鮮野菜は輸入量の変動が大きい。2007年から冷凍野菜は生鮮野菜の輸入量を上回っている。

②日本の野菜輸入は、鮮度の保持が困難な果菜類や葉茎類の品目にまで多品目化している。形態別の各品目の輸入量の変化をみると、生鮮野菜は多くの品目の輸入量が減少の傾向である。タマネギやニンジン及びカブ、ブロッコリー、キャベツなどのように、国産の作柄などにより輸入量が大きく変動している品目がある。冷凍野菜については、バレイショやブロッコリー、ハウレンソウ等が、酢調製野菜についてはショウガが増加の傾向である。乾燥野菜と塩蔵等野菜は、輸入量が減少またはほぼ横ばいの傾向を示す品目が多い。

③1990年代から輸入量が増大してきたのは中国産野菜であり、日本の商社などによる開発輸

入、対日本向け野菜の輸出を狙った中国の政策などによるものである。中国産野菜の輸入増加が日本の野菜類の輸入量全体の増大を牽引している。それによって、1990年代後半以降、日本におけるアメリカ産の野菜類の輸入は、安価な中国産に置き換えられている。また、中国の代替産地として開発輸入が進展しているタイなどの東南アジア諸国も、日本向けの野菜類の輸出が少しずつ増加している。

④各品目の輸入品と国産品を比較すると、2000年から2010年頃にかけて、輸入品が減少する代わりに日本産の生産量が増加しているのは、生鮮品のブロッコリーとアスパラガス、ショウガである。また、量的には日本産の方が圧倒的に多いが、輸入量が増加しているのはアメリカ産の冷凍パレイシヨ、中国産の生鮮ネギ、タイ産の冷凍エダマメなどである。量的に日本産の量の少なさから、輸入品の強く依存しているのは韓国産の生鮮パプリカである。

また、日本に輸入される輸入野菜は、多くの品目が中国から輸入されているが、2000年代以降、中国産の輸入量が減少しているのは、生鮮ゴボウや冷凍エンドウ、塩蔵等一時貯蔵のキュウリ及びガーキンやラッキョウ、小ナス、レンコンなどである。

輸入野菜の1kgあたりの単価については、日本産に比べて安価な野菜が輸入されている。価格の変動もあるが250円以下の品目が多い。単価が250円から500円の品目は、ネギやトマト、パプリカ、ラッキョウであり、単価が500円以上の品目は、シイタケやニンニク、アスパラガス、イチゴである。

⑤2001年のネギやシイタケなどのセーフガードの暫定措置、2002年に発生した中国産野菜における残留農薬問題の発生により、中国産の輸入量は減少している。2006年のポジティブリスト制度を導入によって、中国からの生鮮野菜が大幅に減少したが、その後再び増加の傾向である。また、冷凍野菜や加工野菜も増加の傾向である。2000年代半ば以降も中国産の農作物・食品の安全性に関わる問題が発生したが、依然として地理的に近い中国は、日本にとって野菜類の最大輸入相手国の地位を維持している。

このように、日本における野菜類の輸入は、中国や東南アジア、アメリカ、ニュージーランドなどの特定の国や地域に依存したものとなっている。この輸入構造を考えれば、それら国々における作柄や作付面積の変動、気象災害などが起こると、日本の食料供給に大きな影響を及ぼす可能性がある。

また、大島(2014)が指摘しているように、1990年代から2011年の間に日本にとって、輸出国としての中国産のシェアは20%から50%に高まったが、中国の輸出にとって日本のシェアは、逆に約50%から約20%に低下している。2006年のポジティブリスト制度の導入などの輸入検査の強化したため、検査での問題発生などを嫌う中国側のいわゆる日本離れが発生し、日本以外のアジア諸国やEU向けの輸出が拡大している。中国にとって日本は多数存在する農産物輸出相手国の一つに過ぎなくなっている。

日本は、21世紀に入ってから食料自給率や農産物価格のさらなる低迷に加えて、近年、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に象徴される貿易の自由化のさらなる進展により、日本の農

業はとても厳しい現実と直面している。今後、日本の野菜供給を考えると、日本国内の農業生産の向上を図り、輸入農産物への対抗することもそうであるが、安定的な農産物輸入の確保を図る輸入構造の改善も求められる。

今回は、統計資料に基づいた野菜類の輸入量の変化に関する分析・考察を中心に行ったため、紙面の制限で野菜類の各品目の輸入量の変化した要因、輸出国の生産・流通の地理的パターンなどの分析・考察が不十分であった。

日本の農産物輸入とフードシステムをより正確に理解するためには、第一に、1990年代以降の日本向け野菜の輸出を促進する中国や東南アジア諸国などの経済状況の変化、欧米の多国籍アグリビジネスの展開、日本企業による海外調達などにも着目する必要がある。第二は、荒木（2010）が指摘しているように、原産地表示の地域スケールのとらえ方である。荒木氏は、1990年代以降に中国の農業生産は伸びてきた過程で、短期間の間に新興産地の台頭、主産地の入れ替わりなど農産物産地の地理的パターンの変化を明らかにしている。地域スケールを変えながら輸出国内の農産物の生産・流通・貿易の地理的パターンを地図化することは重要である。今後も輸入野菜の動向を追うこととあわせて、これらの点を追究していきたい。

注

- 1) 一般に、生鮮野菜は中小業者が輸入する場合が多く、卸売市場が主要な流通経路である。それに比べて、冷凍野菜や加工野菜などは、日本の商社や青果の専門業者の取引先である輸出業者が輸出元となり、輸入した日系商社などが、卸売市場をほとんど通さずに日本の外食・中食企業、量販店などへ販売している（農政ジャーナリストの会編、2001）。
- 2) 日本への輸入野菜のうち、加工・業務用の割合は、1990年度から2010年度にかけて12%から30%に上がっている（農林水産省、2014）。

文 献

- 荒木一視（1997）：わが国の生鮮野菜輸入とフードシステム。地理科学，52(4)，pp.243-258。
- 荒木一視（1998）：野菜の地域間流動と都市の階層構造—都市システムとフードシステムの接点—。森川 洋：『都市と地域構造』大明堂，pp.325-355
- 荒木一視（2008）：『アジアの青果物卸売市場—韓国・中国・インドにみる広域流通の出現—』農林統計協会，166p。
- 荒木一視（2010）：中国の農産物生産・流通・輸出—その地域的多様性と輸入農産物の理解のために—。E-journal GEO，4（2），pp.52-68。
- 荒木一視（2012）：台湾の青果物生産・流通・貿易の地理的パターン—日韓との比較において—。地理科学，67（1），pp.24-42。
- 大島一二（2014）：東アジアの食料貿易における新動向と課題—日中間の野菜貿易を中心に—。桃山学院大学総合研究所紀要，39（3），pp.155-170。
- 大呂興平（2013）：日本のカボチャ市場をめぐる産地間競争の変動。大分大学経済論集，65(2)，pp.149-166。

- 河原 壽 (2010) : 野菜輸入の最近の実態と動向. 技術と普及, 47(8), pp.58-61.
- 菊地昌弥 (2008) : 『冷凍野菜の開発輸入とマーケティング戦略』農林統計協会, 177p.
- 金 志勇・朴 晟材 (2006) : 東アジアにおける食物流通システムに関する研究—韓国産野菜類の対日本輸出競争力分析を中心に—. 流通科学研究 (中村学園大学), 5(2), pp.65-78.
- 後藤拓也 (2002) : トマト加工企業による原料調達国際化—カゴメ株式会社を事例に—. 地理学評論, 75 (7), pp.457-478.
- 坂爪浩史 (1999) : 『現代の青果物流通—大規模小売企業による流通再編の構造と論理—』筑波書房, 214p.
- 坂爪浩史 (2010) : ベトナムの青果物輸出と冷凍野菜流通. アジ研ワールド・トレンド, 16 (6), pp.20-23.
- 周 曉東・戴 松君・藤島廣二 (2011) : 中国の対日生鮮タマネギ輸出産業の輸出戦略と構造変化. 農流技研会報, 288, pp.11-14.
- 下渡敏治 (2006) : 青果物の海外調達と商社の輸入戦略. 島田克美・下渡敏治・清水みゆき編 : 『食と商社』日本経済評論社, pp.95-112.
- 日本施設園芸協会編 (2001) : 『激増する輸入野菜と産地再編強化戦略』家の光協会, 301p.
- 農政ジャーナリストの会編 (1995) : 『急増する輸入野菜と国内産地』農林統計協会, 158p.
- 農政ジャーナリストの会編 (2001) : 『野菜をめぐる輸入と国内供給』農林統計協会, 159p.
- 農畜産業振興機構編 (2011) : 『中国野菜産地の変貌』農林統計出版, 296p.
- 農林水産省 (2014) : 『平成25年度 食料・農業・農村白書』農林水産省, 298p.
- 深瀬浩三 (2013) : 輸入量変動下のプロッコリー産地における農協共販組織の対応—埼玉県深谷市を事例として—. 季刊地理学, 65 (3), pp.121-138.
- 藤島廣二 (1997) : 『リポート 輸入野菜三〇〇万トン時代』家の光協会, 181p.
- 藤島廣二 (2001) : 中国の台頭による野菜輸入の新展開. フレッシュフードシステム, 30 (2), pp.4-8.
- 藤島廣二 (2002) : 中国からの野菜輸入の増大と国内産地の対応方策. フレッシュフードシステム, 31 (4), pp.83-86.
- 前川 久 (2007) : 米国産輸入野菜における最近の動向. フレッシュフードシステム, 36 (1), pp.45-50.
- 宮地忠幸 (2001) : アジア諸国からの輸入野菜増加と国内産地の対応. 歴史と地理, 548, pp.33-38.
- 李 皇照・劉 小・甲斐 諭 (2007) : 台湾における野菜の対日輸出動向と今後の課題. フレッシュフードシステム, 36 (1), pp.38-44.